

今住友金属

経営報告書 2011 2011年3月期





「住友の事業精神」と「住友金属の企業理念」

経営の基本とCSR活動は同じものだと 考えています

我々住友金属グループは、経営の基本とCSR活動は同じものだと考えています。 具体的には、

技術を磨き、優れた製品とサービスで、お客さまに貢献すること 誇りをもって安全に働くことのできる仕事と職場環境で、従業員に貢献すること 利益をあげ持続的な成長で、株主と取引先の皆さまに貢献すること そして、環境とルールを守って、地域社会に貢献することです。

本書は、成長戦略や財務状況を報告する従来の「経営報告書」と、CSR活動を報告する「経営報告書社会・環境編」を合併した報告書です。CSR活動は、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼される会社として持続的に成長するための前提です。このような考え方の基礎になっているのが、長い間受け継がれた「住友の事業精神」と「住友金属の企業理念」です。

住友の事業精神

「信用を重んじ、確実を旨とする」

しちょうこうはい

「時勢の変遷 理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、荷も浮利に趨り軽進すべからず」

1891 (明治24) 年 「住友家法 営業の要旨」

住友家初代当主の住友遊友 (1585~1652) は、「文殊院旨意書」の中で、「商売は言うまでもないが、すべてのことについて心をこめて励むように」と、正直・慎重・確実な商売の心得を説きました。こうした政友の思いは、住友の先人によって江戸時代から明治、昭和を経て脈々と受け継がれ発展しました。こうして400年にわたり受け継がれてきた住友の事業精神を端的に表したものが、明治24年に制定された「住友家法 営業の要旨」です。「住友の事業精神」は現在も住友金属の行動規範となっています。

住友金属の企業理念

住友の事業精神を受け継ぎ、人と技術を大切にし、 ものづくりを通じて、社会に貢献します。

目 次

- 01 鉄をつくり、未来をつくる
- 03 「住友の事業精神」と「住友金属の企業理念」
- 05 震災を乗り越え、「質」と「規模」のバランスが取れた持続的成長へ
- 06 主な連結財務データ・非財務(見えない資産)データ
- 07 社長メッセージ
- 15 財務担当役員メッセージ
- 17 11年間財務データ
- 19 特集:住友金属は長期の視点で考えます
- 21 主要指標の26年間データ
- 22 住友金属グループが生み出した価値と現金の配分
- 23 事業概況
- 25 鋼管事業
- 27 鋼板·建材事業
- 29 交通産機品事業
- **31** 他鉄鋼事業 (特殊鋼、ステンレス・チタン)
- **33** 事業を取り巻く環境(データ集)
- 35 企業価値向上の考え方
- 37 組織資産
- 47 顧客資産
- 49 人的資産
- 53 技術資産
- 56 環境への取り組み
- **63** 地域・社会とともに
- 65 財務セクション
- 83 投資家情報

見通しに関する注記事項

本経営報告書で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、当社と新日本製鐵株式会社(以下「新日本製鐵」)との経営統合検討に係る本経営報告書での記述について、米国連邦証券法上の取扱いに関する注意書きを、当社ホームページ(http://www.sumitomometals.co.jp/ir/library/ar.html)に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願いいたします。

震災を乗り越え、「質」と「規模」のバランスが取れた持続的成長へ

住友金属グループは、100年を超える歴史の中で、 様々な環境変化に直面してきましたが、その度に 困難を乗り越え、事業を成長させてきました。 2011年3月11日に、東日本大震災により鹿島製 鉄所が被災し、損失を余儀なくされました。当社 グループは、400年にわたり磨き抜かれた住友の 事業精神、卓越した技術、お客さまとの信頼関係、 そして従業員の仕事への情熱と誇りを結集して、 一刻も早く震災による損失の回復を果たし、持続 的成長につなげていきます。

40 140	THE Late	MALL	A 444 to 1
	ほほ・	33 37 (の業績

経営方針·施策

戦後~1980年代

日本の高度経済成長

売上高経常利益率は-1~8%の範囲で変動

規模拡大策の推進

オイルショック後は多角化を推進

1990年代

日本のバブル崩壊、「失われた10年」 当社の利益は低迷 持続的成長のための投資の継続 「選択と集中」によるコア事業への回帰

2000年~

世界需要の拡大

2004-08年度、経常利益率10%超

2009年度、需要急減、当社の経常利益は赤字に

2010年度、経常黒字復帰、東日本大震災により 鹿島製鉄所が被災 資産圧縮などの構造改革による体質強化

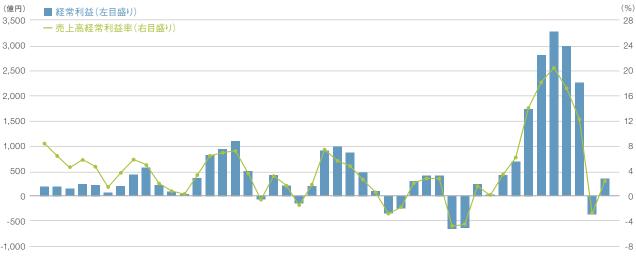
「差別化の加速」による 「質」と「規模」のバランスが取れた持続的成長

2010年、ブラジルの高炉一貫シームレスパイプ 製鉄所初製管

2011年、新日本製鐵との経営統合に向けた検討開始

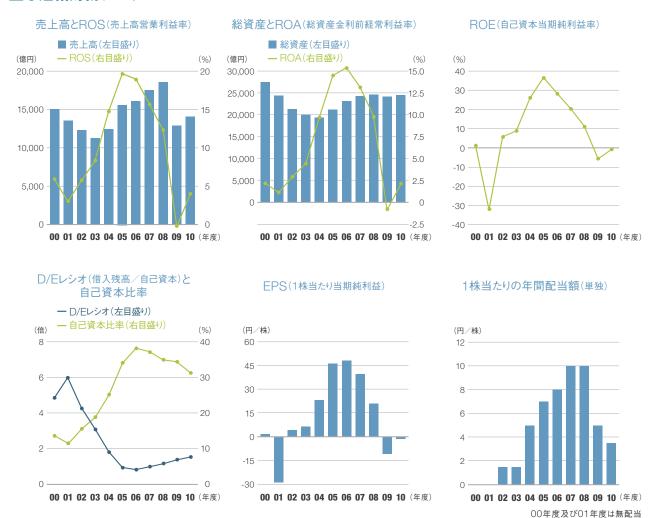
東日本大震災損害のリカバリープラン実行

経常利益の推移



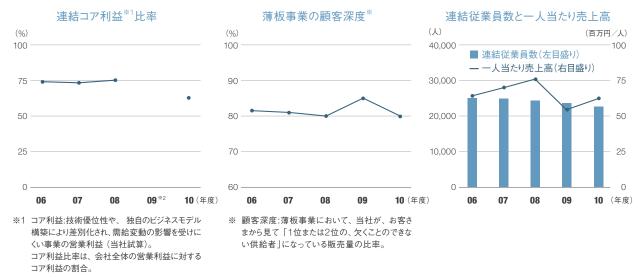
66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 (年度) 1966~1977年度:単独ベース 1978~2010年度:連結ベース

主な連結財務データ(それぞれの数式と詳細な数値は、17~18ページの11年間財務データをご覧ください)



非財務(見えない資産)データ

当社では、財務諸表に表れる数字(金融資産、物的資産)だけでなく、その結果をもたらす顧客資産、人的 資産、技術資産、組織資産など、財務諸表に表れない「見えない資産」を重視した経営を行っています。 以下は、定期的にモニタリングしている代表的な指標です。







新日本製鐵との経営統合により 世界最高の競争力の実現を目指します

統合により、「質」と「規模」の バランスが取れた成長を実現します

住友金属は、2012年10月1日を目標として新日本 製鐵との経営統合の検討を進めています。この統 合で、海外戦略をスピーディーに実行し、技術、コ ストを含めた総合力で世界トップクラスの鉄鋼メー カーになることを目指します。「鉄をつくり、未来を つくる」という志をもって、「強いところをより強く」 「差別化の加速」を柱とする戦略による企業価値向 上を迅速、確実に実現するための最善の選択です。

新日本製鐵とは、「鉄づくりを通じて社会に貢献する」という共通した理念のもと、「お互いの強みを持ち寄れば、成長する世界の鉄鋼業の中で、競争に勝ち抜く会社をつくることができる」という考え

に共に至りました。統合が実現すれば新会社の粗鋼生産量は4,800万トン規模*になりますが、「規模」だけではなく、技術力・お客さま対応力などの「質」とのバランスで世界最高の競争力を目指します。
**2010年度の粗鋼生産量…当社1,290万トン((株)住友金属小倉、(株)住金鋼鉄和歌山を含む)+新日本製鐵3,492万トン(連結ベース)

統合成果を早期実現する合併を選択します

新日本製鐵は、2002年以来、グループ会社の統合や、株式の相互保有(同社は当社の9.7%を保有する第2位の株主)などで信頼関係を築いてきたパートナーです。統合成果を早期に実現するために、両社を新会社1社に統合する「事業持株会社」の形態を選択します。対等な精神に則り、「Best for the new company」を判断基準に、経営統合の検討を進めていきます。

住友金属の企業理念

住友の事業精神を受け継ぎ、

人と技術を大切にし、

ものづくりを通じて、社会に貢献します。

成長の方向

「質」と「規模」のバランス 差別化の加速 住友金属が 目指していること 「規模」の拡大のみの追求 住友金属が目指していないこと

海外展開を加速します

新日本製鐵との統合で、各々が得意とする製品を持ち寄り、人材、技術、営業ネットワークなどの経営 資源を結集することで、海外展開を加速します。

世界最高の技術力を磨きます

新日本製鐵との統合で、技術への資金、人材など経営資源投入に関する統合メリットが生まれます。鉄元素のもつ物理的可能性のうち、実際に私たちが引き出している性能はごくわずかです。これからも、鉄の力を最大限引き出し、環境への取り組みをはじめ、社会に貢献していきます。原料問題についても、両社の技術を融合して「使いこなしの技術」で世界をリードします。

グローバル競争に耐えうるコスト競争力を実現します

新日本製鐵との統合で、グローバル競争に耐えうるコスト競争力を実現します。 それぞれの技術、生産力の強みを融合させ、製造プロセス革新を含む体質強化を進めます。 経営資源の集中と再編成を行うことで、経営を効率化させ製造基盤を強化します。

住友金属の強み シェア50%以上の主な製品(シェアは当社推定)

シェア	国内	世界
100%	・鉄道用車輪・車軸 ・鉄道車両用動揺防止フルアクティブ制御装置 ・鉄道用鍛鋼ブレーキディスク ・加圧水型原子力発電用SG管*1 ・自動車エアバッグ・インフレータ用継目無鋼管	
90%		・高合金油井管
80%	・溶接軽量H形鋼 ・高白色塗装鋼板^{*2}・鉄道用連結器・トラック・バス用鍛造クランクシャフト・熱間プレス用薄板	・USC ^{*3} 石炭火力発電用ステンレスボイラチューブ
70 %	・自動車用鍛造クランクシャフト素材	・電解銅箔製造用陰極材(チタン)
60%	・黒色鋼板 ・鉄道用駆動装置	
50%	・鉄道用台車	ペンストック*4用60kg鋼以上厚板CVT*5ベルトエレメント用ハイカーボン薄板大型旅客機向け純チタンシート

※1 SG管:蒸気発生器用伝熱管 ※2 高白色塗装銅板:照明器具反射板 ※3 USC:超々臨界圧(火力発電用ボイラで従来より蒸気を高温高圧に高めた状態) ※4 ベンストック:水力発電用水圧鉄管 ※5 CVT:無段変速機

住友金属は、 中長期の戦略をぶらさず実行します

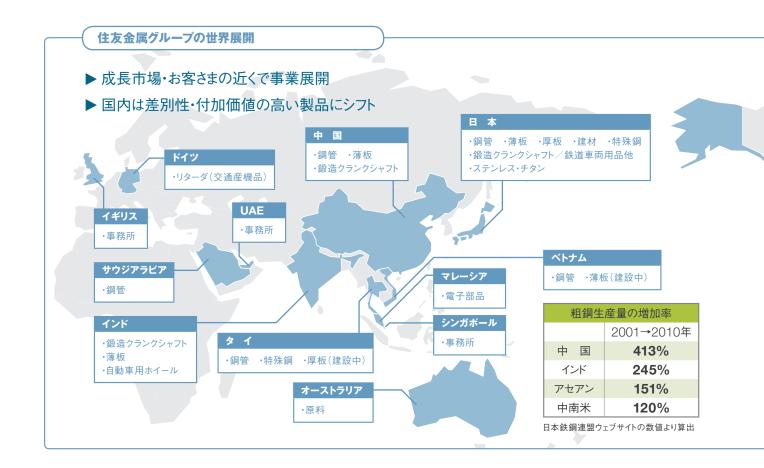
「差別化の加速」を進めます

住友金属は「質」と「規模」のバランスある成長を目指します。そのために「差別化を加速」します。お客さまのニーズに沿った高品質の製品を、競争力のあるコストで製造し、製品の利用技術などでお客さまの問題を解決し、強い信頼関係を築きます。鋼管事業では、過酷化する石油・天然ガス採掘環境に耐える油井管をはじめとしたシームレスパイプ製品、鋼板事業では、自動車の軽量化に貢献する高張力鋼板とその利用技術、鉄道車両用品事業では、国内シェア100%の鉄道用車輪・車軸などが差別化製品です。お客さまから「住友金属で」とご指名いただける製品をひとつでも多く持つことに努めます。

海外の成長市場に打って出ます

現在、住友金属では、ブラジルで高炉一貫シームレスパイプ製鉄所、ベトナム、インドで薄板事業、タイで厚板事業のプロジェクトを進めています。ブラジルの製鉄所で、近く上工程が稼動する予定です。

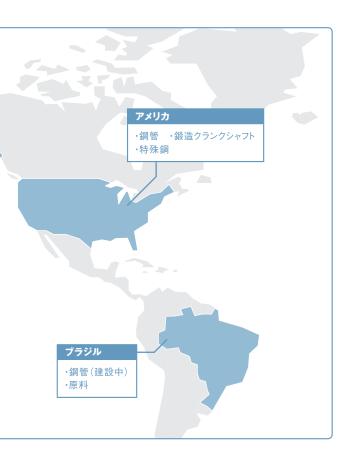
海外展開の基本は、成長市場での現地生産です。 お客さまに密着し、需要増に応えます。日本の製造拠点の人的資産、技術資産、顧客資産や組織 資産といった「見えない資産」が海外展開のベース です。国内拠点は、海外事業を支援すると同時に、 よりハイエンドな製品に集中し、企業価値を向上 させます。

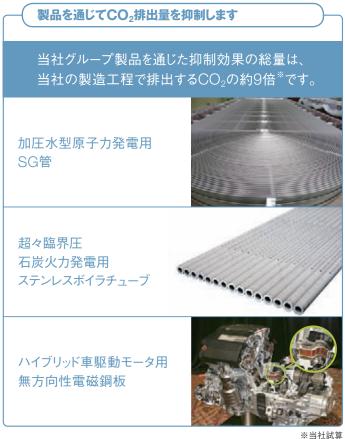


環境・原料問題を技術で解決します

住友金属は、環境・原料の問題を技術で克服します。 環境面では、「技術で環境を守る」という住友の 伝統を受け継ぎ、総合技術研究所の研究開発費 の約8割を、地球環境関連テーマに投じています。 当社はCO。排出について、製造過程での削減と、 製品を通じた排出抑制の両面で貢献します。例えば、 CO。発生の少ない天然ガス採掘用シームレスパイプ、 高効率火力発電所の心臓部で使用されるボイラ チューブ、自動車の軽量化に貢献する高張力鋼板、 ハイブリッド車の駆動モータ用電磁鋼板などの 製品は、低炭素社会実現に不可欠です。こうし た製品を通じたCO₂排出抑制効果は、当社の製造 工程で排出されるCO₂の約9倍と算定しています。

原料については、鉄鉱石や原料炭などにおける供給 者の寡占化と需給のタイト化により、調達環境は 厳しくなっています。住友金属は、低品質原料を 使いこなす世界最先端技術で、問題解決に取り組ん でいます。





統合することで 長期持続的に成長します

長期の視点で考えます

私は、事業の成長を長期的に持続させることが企業価値向上の真髄だと考えています。設備更新や技術開発のサイクルが長い鉄鋼業における長期とは、数年ではなく20年、50年、あるいは100年単位です。住友金属のものづくり100年の歴史を踏襲し、住友金属単独での経営を継続するという選択肢もありましたが、長い時間軸の中で、世界のマーケットで成長し続けるためには新日本製鐵との統合が最適と判断しました。

震災を乗り越え持続的成長を目指します

3月11日の東日本大震災で、鋼板・建材などを製造する鹿島製鉄所が被災しました。早期回復に取り組んだ結果、1週間で被災地復興に役立つ溶接軽量日形鋼の工場を稼動させ出荷を再開、2週間後には製鉄所内にある火力発電所(IPP)を稼動させ、茨城県内の全家庭の需要に相当する47.5万kWの電力を東京電力殿に供給し、地域の電力不足解消に貢献しました。震災45日後の4月25日には、鹿島製鉄所の全工場が稼動再開しました。日頃の災害訓練と、鉄づくりで社会に貢献するという従業員の思い、そして関係各方面からのご協力、ご支援が早期復旧の原動力でした。さらに、震災を乗り越えた今回の経験を全社に展開し、一層強い防災体制を作り、持続的成長につなげていきます。

震災による設備被害に伴う損失等に復旧のための設備投資を加えた資金需要(キャッシュアウト)は、総額約1,000億円と見積もっています。コスト及び経費の圧縮、投資の見直し等、あらゆる支出を抑制して、必要資金の半分以上を2011年度内に生み出すことを目指してまいります。

設備の復旧を最優先にし、財務体質悪化を最小限にとどめるために、2010年度の期末配当は1株につき1円とし、年間配当額は、先に実施した中間配当と合わせ、1株につき3円50銭とさせていただきました。2011年度の中間配当予想は、1株につき1円です。2011年度期末配当予想は、現在未定とさせていただいています。震災による損失の回復を一刻も早く果たし、安定配当に向け全力を尽くしてまいります。

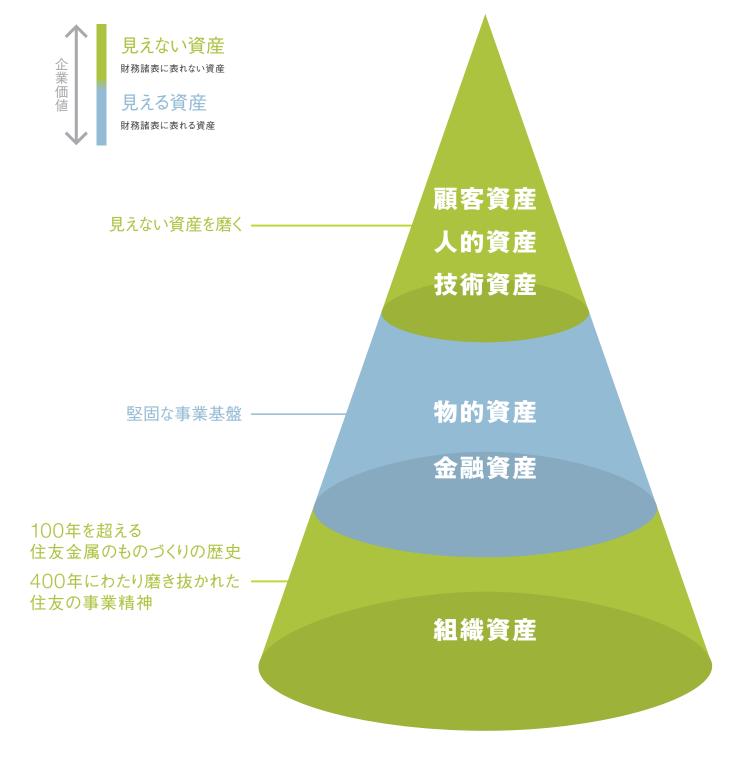
「見えない資産」を統合会社に引き継ぎます

住友金属は、創業以来幾多の困難を乗り越え、世界有数の鉄鋼会社に発展してきました。400年の住友の事業精神を受け継ぎ、お客さまやお取引先との信頼関係、優れた技術、従業員の仕事への情熱や誇りといった「見えない資産」を磨いてきました。特に、従業員一人ひとりの常に改善・進化しようとする姿勢は、企業価値向上の原動力です。こうした強みは、新日本製鐵との経営統合で生まれる新しい会社でも、継承するよう努めてまいります。

2社共同で「統合検討委員会」を設置し、検討をすすめています。公正取引委員会のご承認をいただくことが前提ですが、遅くとも2012年4月を目途に合併契約を締結し、株主総会で株主の皆さまのご承認をいただいた上で、2012年10月の経営統合を目指します。新日本製鐵と手を携えて、世界トップクラスの総合鉄鋼メーカーになるための第一歩を踏み出しました。株主の皆さまのご理解とご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長 友 野 宏

住友金属グループの企業価値を向上させる資産





株主価値を高めることが私の仕事です

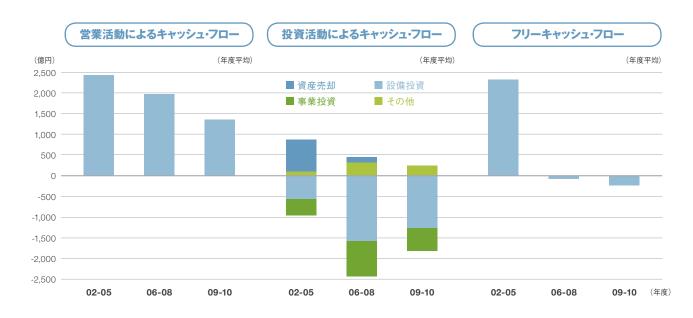
財務と経営企画を担当している瀧井です。私の役割は、住友金属の株主価値を高めることです。株主価値は、すべてのステークホルダーへの貢献の指標だと考えています。

新日本製鐵との経営統合で成長を目指します

新日本製鐵との経営統合は、新たな株主価値を 生み出します。人材、資金、技術、製造設備など の経営資源を統合して、グローバルな事業展開を スピードアップします。両社の強みが活かされる こと、技術優位性に磨きがかかること、コストが 削減されることがメリットです。フリーキャッシュ・ フローを改善し、財務基盤を強化して、持続的に 成長します。

大震災を乗り越え、 キャッシュ・フローの改善を目指します

2010年度の経営環境は、2009年度の世界的景気後退から改善に向かい、持分法適用会社のリストラ損、高炉の不調などの一時的要因があったものの、営業利益が563億円、経営利益が340億円



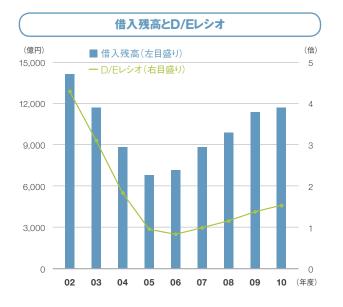
と黒字浮上しました。しかし、3月11日の東日本大震災による鹿島製鉄所の被災に伴い620億円の特別損失を計上したため、71億円の当期純損失計上を余儀なくされました。営業キャッシュ・フローは2,023億円(前年度対比1,353億円増)、そこから投資キャッシュ・フローを除いたフリーキャッシュ・フローは583億円(前年度対比1,642億円の改善)と、前年度対比で大きく改善しましたが、手元資金を積み増したことなどにより、借入残高は前年度対比350億円増の1兆1,733億円、D/Eレシオは1.53倍でした。

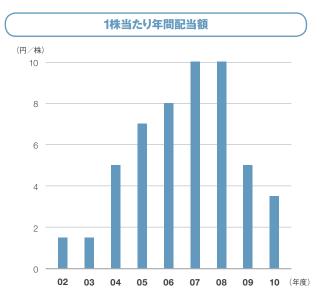
東日本大震災による鹿島製鉄所の設備被害に伴う資金需要は、総額約1,000億円と見積もっています。当社グループは、投資の見直し、コスト削減を含めあらゆる分野の支出を抑制し、資金需要額の半分以上を2011年度中に生み出すことを目指します。また、原材料価格の上昇分は、お客さまのご理解をいただいて価格に反映することに努めます。2011年度の業績見通しにつきましては、震災によるお客さまへの影響など、国内経済全般の動向が不透明なため、現時点で未定としています。キャッシュ・フロー面では、震災に伴う資金需要の影響もあり、投資支出が従来の見通しよりも増加しますが、この一時要因を除けば、減少トレンド

を続けています。資金を生み出すことに全力をあげ、 D/Eレシオは中長期的に1.0未満を目指して運営 してまいります。

2010年度の配当につきましては、東日本大震災により被害を受けた設備の復旧を最優先にし、財務体質悪化を最小限にとどめるために、1株当たり3円50銭(中間配当2円50銭、期末配当1円)とさせていただきました。2011年度の配当予想は、中間配当を1株当たり1円とし、期末配当につきましては現時点で未定とさせていただいています。震災による損失を一刻も早く取り返して、再び安定配当で株主の皆さまのご期待にお応えしたいと考えています。

住友金属は、新日本製鐵との経営統合により、株主 価値のさらなる向上を目指します。皆さまのご理解 とご支援をお願い申し上げます。





11年間財務データ

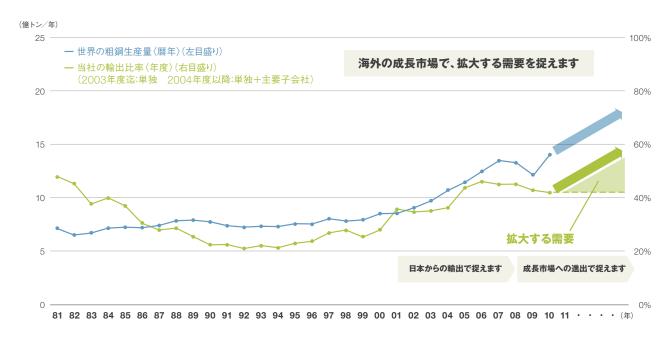
_					
31,	續	2000年度 (2001年3月期)	2001年度 (2002年3月期)	2002年度 (2003年3月期)	
未					
	売上高	1,497,641	1,349,528	1,224,633	
	営業利益	90,598	40,096	69,828	
	経常利益	23,626	748	41,309	
	税金等調整前当期純利益	20,777	-105,167	33,278	
	当期純利益	5,836	-104,720	17,076	
	-n.4±1n.2m/				
	設備投資(工事ベース・有形固定資産のみ)*1	77,000	74,600	50,906	
	減価償却費(有形固定資産のみ)*1	132,200	121,100	91,762	
	研究開発費	20,980	18,646	13,555	
馭	持務状況				
	総資産	2,733,114	2,433,431	2,122,370	
	自己資本**2: 株主資本+評価・換算差額等(2005年度以前、資本合計を指す)	368,116	274,432	328,754	
	純資産*2	415,593	325,917	347,632	
	借入残高:借入金+社債+コマーシャルペーパー	1,780,694	1,648,779	1,415,303	
+	ャッシュ・フローの状況				
	営業活動によるキャッシュ・フロー	158,721	18,478	161,127	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,982	39,633	58,329	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-142,602	-89,466	-164,935	
	フリーキャッシュ・フロー	168,704	58,111	219,457	
	現金及び現金同等物の期末残高	101,092	70,390	121,712	
1:	株当たり情報				
	当期純利益	1.61	-28.83	4.36	
	配当金(年間)	0	-20.03 0	1.5	
		U	U	1.5	
則	務指標				
	ROS(売上高営業利益率):営業利益÷売上高	6.0	3.0	5.7	
	ROA(総資産金利前経常利益率): 支払利息前経常利益÷総資産(期中平均)	2.2	1.1	2.9	
	ROE(自己資本当期純利益率): 当期純利益÷自己資本(期中平均)	1.6	-32.6	5.7	
	自己資本比率: 自己資本÷総資産	13.5	11.3	15.5	
	D/Eレシオ:借入残高÷自己資本	4.84	6.01	4.31	
	PER(株価収益率): 株価÷1株当たり当期純利益	44.1	-	12.4	
	期末時価総額	257.8	174.3	258.1	
	発行済株式数	3,632.2	3,632.2	4,782.2	
	年度末株価	71	48	54	

^{※1} 設備投資、減価償却費について、2000年度及び2001年度について、億円単位で算出しています。
※2 自己資本と純資産の差額は、少数株主持分になります。

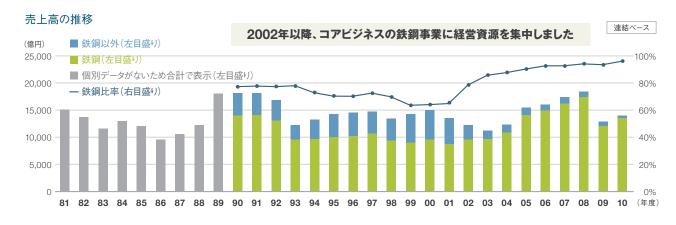
2010年度 (2011年3月期)	2009年度 (2010年3月期)	2008年度 (2009年3月期)	2007年度 (2008月3月期)	2006年度(2007年3月期)	2005年度 (2006年3月期)	2004年度 (2005年3月期)	2003年度 (2004年3月期)
単位:百万円							
1,402,454	1,285,845	1,844,422	1,744,572	1,602,720	1,552,765	1,236,920	1,120,855
56,301	-928	226,052	274,396	303,774	305,804	182,878	93,041
34,049	-36,634	225,736	298,218	327,676	280,733	173,245	68,715
-27,991	-39,758	194,459	281,298	341,725	306,183	169,577	39,901
-7,144	-49,772	97,327	180,547	226,725	221,252	110,864	30,792
109,934	136,643	159,118	178,887	135,868	82,679	60,374	67,190
126,267	120,853	109,854	102,565	72,291	75,255	79,238	78,371
22,782	22,845	22,120	20,102	18,769	16,427	14,732	13,590
W (4.777 II)							
単位:百万円	0.400.670	0.450.505	0.410.010	0.001.550	0.110.001	1 000 140	0.001.707
2,440,761	2,403,670	2,452,535	2,418,310	2,301,556	2,113,391	1,923,142	2,001,727
766,777	829,219	857,697	901,946	880,807	720,866	483,237	376,036
818,080	879,209	904,371	949,303	924,798	762,172	517,311	399,428
1,173,382	1,138,353	990,010	883,888	717,984	679,778	885,918	1,171,216
単位:百万円							
202,340	67,002	190,582	230,043	171,833	311,943	277,389	220,820
-144,009	-172,933	-214,977	-274,316	-108,934	-63,892	-12,013	-27,418
-1,325	87,843	52,623	48,751	-83,456	-258,367	-297,336	-240,841
58,331	-105,931	-24,395	-44,273	62,899	248,050	265,376	193,402
82,512	26,233	42,979	16,669	13,020	32,596	42,416	74,025
- ,-	-,	,	-,	-,	- ,	, -	,
₩ /							
単位:円 -1.54	-10.74	20.98	39.43	47.89	46.03	23.05	6.42
3.5	5.0	10.0	10.0	8.0	7.0	5.0	1.5
0.0	3.0	10.0	10.0	0.0	7.0	5.0	1.5
単位:%	0.4	40.0	45.7	40.0	10.7	44.0	0.0
4.0	-0.1	12.3	15.7	19.0	19.7	14.8	8.3
2.0	-0.9	9.9	13.2	15.4	14.5	9.7	4.4
-0.9	-5.9	11.1	20.3	28.3	36.7	25.8	8.7
31.4 単位:倍	34.5	35.0	37.3	38.3	34.1	25.1	18.8
1.53	1.37	1.15	0.98	0.82	0.94	1.83	3.11
-	_	9.4	9.6	12.7	11.0	8.4	21.6
単位:十億円							
862.2	1,312.0	913.7	1,753.6	2,826.2	2,425.2	927.0	667.7
	1,012.0	910.7	1,700.0	2,020.2	۷,420.۷	321.0	001.1
単位:百万株	4.005.0	4.005.0	1.005.0	4.005.0	4.005.0	4.005.0	4.005.0
4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9	4,805.9
単位:円	202		27.	222	= 0 =		
186	283	197	378	609	505	193	139

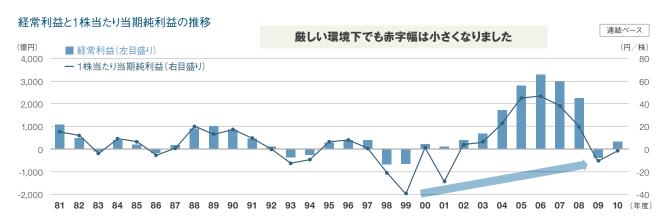
特集:住友金属は長期の視点で考えます

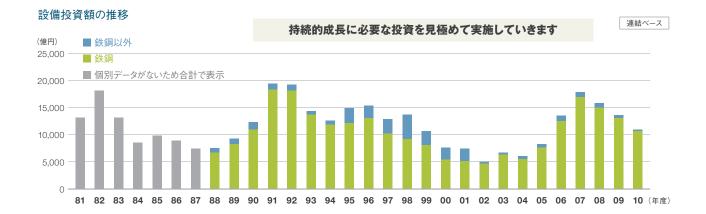
1:グローバルに事業展開し、海外の成長市場を捉えます



2:住友金属30年の変遷

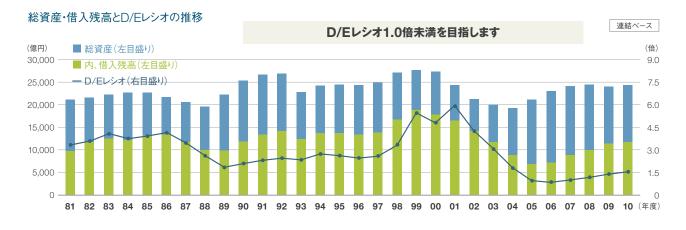






従業員の推移 労働生産性向上をはじめとする効率改善は永遠のテーマです (人) ■ 鉄鋼以外(左目盛り) (百万円/人) 50,000 100 ■ 鉄鋼(左目盛り) ■ 個別データがないため合計で表示(左目盛り) 40,000 80 - 従業員一人当たり売上高(右目盛り) 30,000 60 20.000 40 10,000 20 0

81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 (年度)





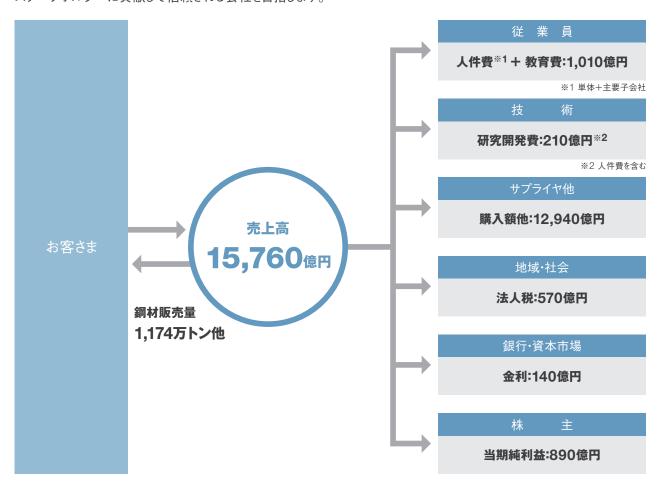
主要指標の26年間データ

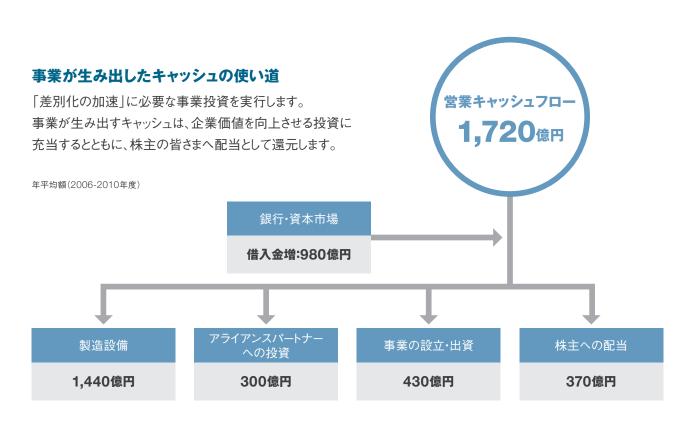
年度	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	総資産 (億円)	借入残高 (億円)	自己資本比率 (%)	1株当たり当期 純利益(円)
1985	12,068	749	205	186	22,770	13,140	14.6%	6.98
1986	9,578	△18	△143	△139	21,686	13,347	14.7%	△5.21
1987	10,616	746	193	29	20,608	11,749	16.3%	1.09
1988	12,233	1,674	901	580	19,596	9,994	19.4%	20.84
1989	18,050	1,802	1,015	393	22,219	9,779	23.8%	13.37
1990	18,153	1,705	864	540	25,340	11,837	22.3%	17.92
1991	18,180	1,337	466	300	26,734	13,355	21.6%	9.96
1992	16,875	752	93	6	26,983	14,123	21.3%	0.22
1993	12,228	227	△343	△388	22,851	12,393	23.1%	△12.34
1994	13,296	554	△242	△289	24,220	13,715	20.6%	△9.20
1995	14,313	1,045	294	215	24,518	13,695	21.3%	6.85
1996	14,577	1,024	402	265	24,362	13,338	22.2%	8.43
1997	14,694	986	407	40	24,933	13,852	21.5%	1.28
1998	13,470	124	△649	△694	27,205	16,733	18.5%	△20.59
1999	14,241	93	△637	△1,451	27,744	18,823	12.3%	△39.95
2000	14,976	905	236	58	27,331	17,806	13.5%	1.61
2001	13,495	400	7	△1,047	24,334	16,487	11.3%	△28.83
2002	12,246	698	413	170	21,223	14,153	15.5%	4.36
2003	11,208	930	687	307	20,017	11,712	18.8%	6.42
2004	12,369	1,828	1,732	1,108	19,231	8,859	25.1%	23.05
2005	15,527	3,058	2,807	2,212	21,133	6,797	34.1%	46.03
2006	16,027	3,037	3,276	2,267	23,015	7,179	38.3%	47.89
2007	17,445	2,743	2,982	1,805	24,183	8,838	37.3%	39.43
2008	18,444	2,260	2,257	973	24,525	9,900	35.0%	20.98
2009	12,858	△ 9	△366	△ 497	24,036	11,383	34.5%	△10.74
2010	14,024	563	340	△71	24,407	11,733	31.4%	△1.54

お客さまに提供した価値のステークホルダー別分配

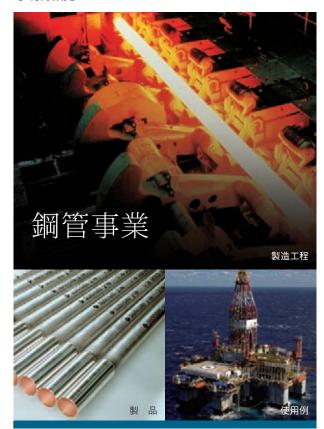
年平均額(2006-2010年度)

ステークホルダーに貢献して信頼される会社を目指します。





事業概況



主力製品は、石油・天然ガス採掘をはじめとする エネルギー開発プロジェクトに使用するシームレス パイプで、和歌山製鉄所と尼崎市の特殊管事業所を 製造拠点としています。世界最高レベルの技術 開発力、品質、品揃えで、過酷な開発環境で使われる ハイエンド品で圧倒的な競争力があります。 ブラ ジルの高炉一貫シームレスパイプ製鉄所が今年稼 動し、グローバルな供給体制を確立します。



主力製品は、自動車・家電向け薄板、エネルギー・造船向け厚板、建材用形鋼や鋼矢板です。自動車やエネルギー分野を中心に、お客さまとの信頼関係を大切にし、高品質製品で様々なニーズに応え、社会に貢献することを目指しています。ベトナム、タイ、インドといった世界の成長市場に進出し、拡大する需要に応えます。

売上高構成比 ■ 売上高(左目盛り) 売上高営業利益率(右目盛り) (億円) (%) 6,000 30 5,000 25 4,000 20 3,000 15 2,000 10 5 1,000 0

80

09

06

07

10 (年度)





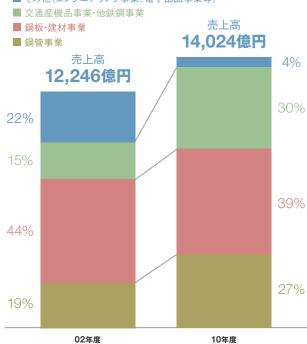
交通産機品事業は、国内シェア100%で世界でも拡販を進めている鉄道用車輪・車軸や、世界シェアが約8%の自動車用鍛造クランクシャフトなどの差別化製品が強みです。特殊鋼棒鋼・線材の(株)住友金属小倉は自動車分野に、ステンレス精密圧延品やチタンの(株)住友金属直江津は高機能材に注力しています。アライアンスパートナー向けの外販スラブは、長期契約で操業安定に寄与しています。



事業別売上高構成比

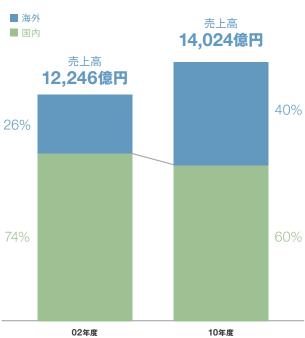
鋼管の輸出が拡大し、 交通産機品の海外現地生産が増えました

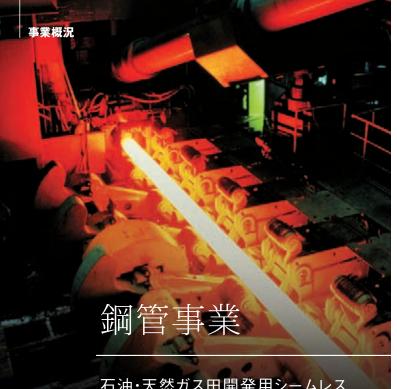




国内·海外別売上高構成比

アジアを中心として、 海外売上高比率が14%伸びました





石油・天然ガス田開発用シームレスパイプ(OCTG)が主力製品です。世界トップの技術力とサービスは、グローバル市場で圧倒的な存在です。ブラジルでの高炉一貫シームレスパイプ製鉄所が、今年稼動します。世界で拡大するエネルギー関連需要を捉え、企業価値向上につなげます。

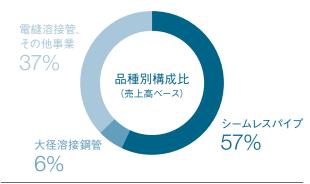
鋼管事業の強み

過酷な採掘環境に耐える高級シームレスパイプで、世界トップクラスの技術力と製品ラインナップを誇っています。油井の安全を担う、パイプ同士をつなぐ特殊継手の製造・開発力も強みです。お客さまに高品質な製品とソリューションを長年提供することにより、強い信頼関係を築いています。

業績

2010年度の営業利益率は、前年度に 比べ若干悪化しました。販売量・販売価 格とも回復基調にありますが、円高により 収益、利益率とも後退しました。

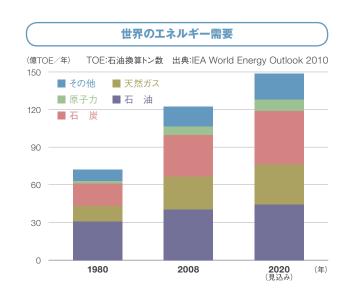
2011年度は、オイルメジャー向けを主体に数量回復の見通しです。収益面では、円高の影響を吸収するため、コスト合理化と価格重視の販売に注力し、改善を進めます。



マーケット環境

世界のエネルギー需要は成長し ハイエンド鋼管のニーズは拡大します

- ●新興国の経済成長に伴い、CO₂発生量が少ない クリーンエネルギーの天然ガスをはじめとするエ ネルギー需要は、中長期的に増加が見込まれます。
- ●エネルギー開発環境は、高深度・高圧・腐食環境など、ますます過酷になると同時に、安全性への関心の高まりにより、製品の品質・信頼性への要求が高度化しています。







グループ戦略

ブランド力を活かし、サービスを強化して お客さまを広げていきます

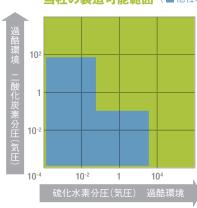
- 高度化するニーズに応えるハイエンド品の開発力と 製品の品質・信頼性で、お客さまから圧倒的な 評価をいただいており、「住友のパイプ」は最高 のブランド力を有しています。「住友のパイプ」を 要望されるお客さまは世界で増え続けています。
- ○日本とブラジルの各拠点から製品を適時にお客 さまに届ける仕組みとして、サプライチェーン網を 拡充します。鋼管技術に関するサービス体制も 充実を図ります。
- ○今後も「開発力」、「品質・信頼性」などを磨き、 長期契約をいただけるお客さまの拡大に努めます。

グローバルな生産・販売体制を強化します

- ○ブラジルの高炉一貫シームレスパイプ製鉄所が、 2010年12月に最初のシームレスパイプ製造に 成功しました。2011年は、高炉や製鋼工場な どの上工程が完成し、製鉄所として稼動します。 新たな拠点を活かし、「住友のパイプ | の増量を 要望される世界中のお客さま(オイルメジャー、 独立系石油会社、国営石油会社)に高品質な 製品を供給します。
- ○国内拠点は、最先端ハイエンド品の開発・供給 基地として競争力を堅持します。

石油・天然ガス採掘環境と当社の材質ラインナップ

当社の製造可能範囲 (■他社の製造可能範囲)



当社ラインナップ 高Ni合金 二相ステンレス 耐食性合金鋼 (耐サワー鋼) スーパー13Cr 13Cr 炭素鋼低合金鋼

シームレスパイプ事業の世界供給体制



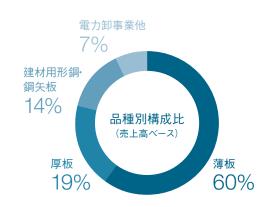


鋼板・建材事業の強み

単なる素材サプライヤーの枠を超え、開発・製造・販売部門が一体となって、お客さまの問題解決に取り組み、強い信頼関係を築いています。軸足をおくハイエンド製品は、新興国を中心に、中長期的に需要が拡大します。薄板ではベトナムとインド、厚板ではタイといった成長市場に進出し、企業価値を向上させます。



2010年度の営業利益率は、前年度に比べ改善しました。自動車向けでは、国内が、エコカー補助金などの政策効果により年度前半に好調であったことに加え、輸出が堅調に推移しました。2011年度は、原材料価格の変動に対応するために、お客さまのご理解をいただきながら販売価格への反映に努め、収益改善を目指します。



マーケット環境

世界需要は拡大が見込まれるとともに 品質要求は高度化します

薄板

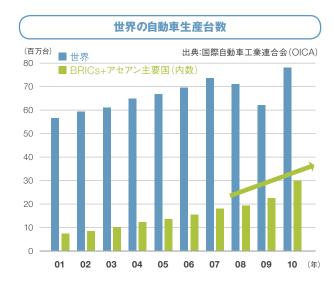
新興国を中心に、自動車用鋼板の世界需要拡大が見込まれます。また、自動車の軽量化・高強度化の流れに伴い、鋼材の性能面で、車体構造や部品への品質要求が高まります。

厚板

深海や寒冷地など、過酷な環境へのシフトが見込まれるエネルギー開発に使用される、高品質の厚板需要が拡大します。

建材

新興国でのインフラ整備需要は、成長が 見込まれます。国内では防災・安全に寄 与し環境にも配慮した製品が求められて います。









グループ戦略

海外の成長市場を捉えます

蒲 坂

ベトナムではアセアンでの販売拠点として、 台湾の中國鋼鐵(CSC)と年産能力160万 トンの薄板製造工場を建設中です。イン ドではブーシャン社に技術援助し同社薄 板を当社ブランドで販売するOEMも合意 済みです。

厚 板

カナドイルグループに出資し、同社がタイで建設中の新ミルに技術援助を行います。 当社厚板製造能力は年間約30万トン増加 し、高級厚板の需要増に応えます。

建 材

東南アジアを中心とした新興国のインフラ整備需要に貢献するために、海外の成長市場向けに輸出を促進します。

お客さまの信頼と評価の獲得に注力します

薄 板

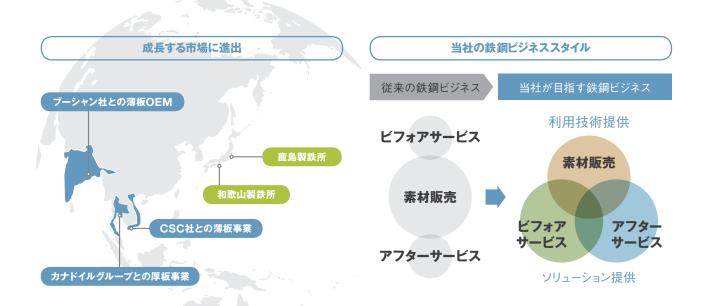
利用技術である3次元熱間曲げ加工(軽量化)、ホットプレス適用拡大(衝突安全性能強化)等、ソリューション提供型技術提案を推進します。

厚 板

ハイエンド製品の品揃え(耐疲労鋼、海洋 構造物向け極寒冷用鋼)を充実させ、 その量産体制(新熱処理炉他)を確立 します。

建 材

環境にやさしい回転貫入鋼管杭、構造物の耐震高強度化を実現する超高強度建築用鋼材などで、今後ともお客さまのニーズに応えます。





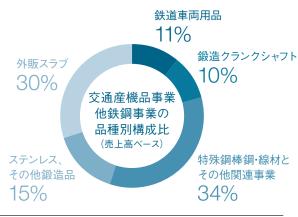
新垣用単輪・単軸と 自動車用鍛造クランクシャフトが 主力製品です。 鉄道車両用品は世界市場で拡販し、 鍛造クランクシャフトは日・米・中・印の 4極体制でグローバル展開し、 企業価値を向上させます。

交通産機品事業の強み

鉄道車両用品は、車輪・車軸で国内シェア 100%、駆動装置などその他多くの製品でも 国内1 位の存在です。成長する世界市場での 拡販に注力します。鍛造クランクシャフトは、 高品質とグローバル供給体制で、世界シェア 10% 超えを目指します。

業績

2010年度の営業利益率は、前年度に 比べ改善しました。鉄道車両用品は国内、 鍛造クランクシャフトは新興国を中心に 海外の需要が堅調でした。2011年度も、 差別化製品を軸に拡販し、収益改善に 努めます。



マーケット環境

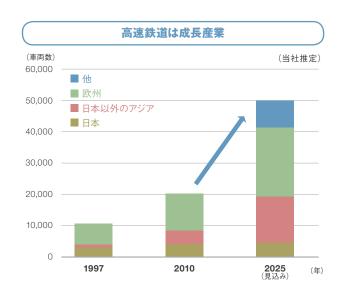
鉄道は成長産業です

○鉄道車両用品

- ・鉄道はエコな輸送手段として、旅客用高速鉄 道を含めて中長期的に世界市場の拡大が見込 まれます。
- ・鉄道高速化に伴い、安定品質と高機能性(低振動・低騒音)といった品質要求が益々高まっています。

O鍛造クランクシャフト

- ・中国、インドなどの新興国における自動車生産の増加により、クランクシャフトの需要は堅調に推移すると見込まれます。
- ・エンジンの小型・高性能化に伴い、クランク シャフトは鋳鋼品から高品質の鍛鋼品へのシ フトが進むと予想されます。







グループ戦略

差別化を加速します

○鉄道車両用品

- ・高品質と高機能、高い信頼性で高速鉄道用車輪・車軸の世界シェアを拡大します。
- ・当社の高い技術力を活かし、鉱山鉄道などに 使われる大荷重用の耐摩耗車輪などの高付加 価値分野で差別化を図ります。

O鍛造クランクシャフト

・軽量化やV型エンジン用の特殊形状クランクシャフトなど、新技術を業界に先駆けて導入してきました。今後も、軽量・高精度のクランクシャフトの開発を進めます。

グローバルな生産・販売体制を強化します

○鉄道車両用品

- ・国内市場で培った技術をベースに、高速鉄道を中心に世界市場で拡販を図っています。また、世界の新規高速鉄道プロジェクトに鉄道会社、部品メーカーなどの日本連合の一員として、取り組んでいきます。
- ・今後、海外での製造拠点の構築を検討していきます。

O鍛造クランクシャフト

・昨年4月にインドの製造拠点が稼動し、日本、 米国、中国、インドの世界4拠点での供給・販 売体制が整いました。海外での生産量はほぼ 半分に達しており、2011年度には内外逆転の 見込みです。お客さまに近いところでニーズ にお応えします。既に4拠点930万本の供給 能力があり、現在約8%の世界シェアを、2桁 台に伸ばします。

高い競争力で付加価値を提供

当社の強み

- 1 高速鉄道用車輪の設計・製造ノウハウ
- 2 高炉からの 一貫製造による、 高い品質(高清浄度)
- 3 高い製造技術力と 技術開発力

お客さまのニーズに 応えます

1 高速鉄道用車輪

- ・安全走行 (安定品質)
- ・快適な乗り心地 (高機能化)

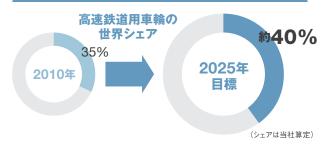
2 高軸重耐摩耗車輪

・長寿命 (高清浄度)

高速鉄道用車輪の拡販を進め、シェアを拡大

世界市場での拡販例

- 台湾、中国の高速鉄道に車輪・車軸・ブレーキディスク・ 歯車装置などを納入
- ●ドイツの高速鉄道で車輪の長期契約を獲得



他鉄鋼事業

特殊鋼

(株)住友金属小倉

高炉からの一貫製造プロセスで 自動車・産業機械向け高級特殊鋼の 棒鋼・線材を製造販売しています。

特殊鋼事業の強み

高機能鋼と高清浄鋼で世界トップの製造実力を誇ります。 2010年10月に製鋼プロセス革新投資が完了し、高品質、 高能率、低環境負荷を実現しました。米国、タイでも事業展 開し、高い品質と技術力でお客さまのニーズに応え、企業価 値を高めます。

マーケット環境

品質要求が高度化しています

自動車のエンジン系・駆動系や足回りなど、重要 保安部品に使われる素材を供給しています。自動 車の軽量化や安全性向上のために、品質要求は高 まっています。

エンジン系・駆動系・足回り系の重要保安部品素材



グループ戦略

国内をベースに、海外で事業展開します

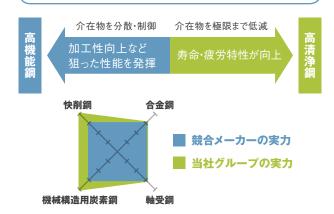
- ●国内製造体制が強化されました。製鋼プロセス の革新投資と棒鋼工場仕上げ圧延機の更新です。 お客さまのニーズに応える体制が整いました。
- ○米国、アジアといった自動車の大規模市場に事業 展開し、能力増強などで成長を図っています。

新技術・新製品を創出して差別化します

- ●加工性向上など、狙った性能を発揮する高機能 鋼と、寿命や疲労特性に優れた高清浄鋼が強み です。
- 新技術・新商品開発に積極的に取り組み、差別 化を加速させます。

タイのSteel Processing社

高機能鋼と高清浄鋼で世界トップの製造実力を誇ります



ステンレス・チタン

(株)住友金属直江津

「錆びにくい」ステンレス鋼や 「軽くて強い」チタン製品を製造販売 しています。

ステンレス・チタン事業の強み

ステンレスは、自動車、環境・エネルギー向け部材で、耐熱性・耐食性・加工性に優れた高機能商品で強みを発揮します。 チタンは、厳格な工程・品質管理と製品への高い信頼性を武器に、航空機や電力分野などで事業拡大していきます。

マーケット環境

高機能材市場の拡大とともに 品質要求が高度化しています

- ○ステンレスは、自動車エンジン用ガスケット材、 エキゾーストマニホールド材、電気自動車などの 次世代自動車向け部材の需要拡大が見込まれる とともに、品質要求が高まります。
- ●チタンの需要は、主に航空機、電力、熱交換器の 分野で、今後も拡大が見込まれます。

チタンは最新大型航空機に使われています



エアバスA380

©AIRBUS

グループ戦略

高機能材開発を強化します

- ステンレスは、自動車と環境・エネルギー向けを 中心に高機能材の開発に注力します。
- ●チタンは、高品質チタン材で差別化を図り、航空機、電力、熱交換器などの成長市場を捉えます。

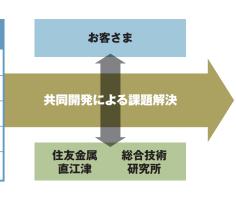
お客さまとの共同開発に注力し 差別化を図ります

お客さまのニーズに応える商品を開発して差別化 を図り、企業価値を高めます。

高機能材開発で「強いところをより強く」

ステンレス高機能材 自動車エンジン用ガスケット材 燃料電池用セパレータ材 リチウム二次電池用リード材 環境・エネルギー向け耐熱・耐食材

高品質純チタン板材
航空機
電力(火力、原子力)
熱交換器
化 学
自動車

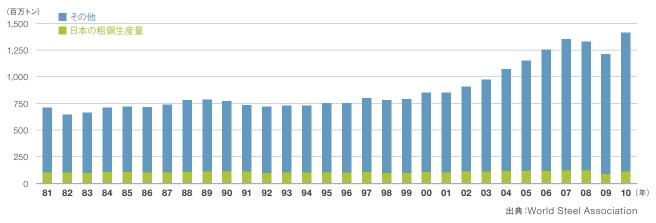


差別化の 加速

事業を取り巻く環境(データ集)

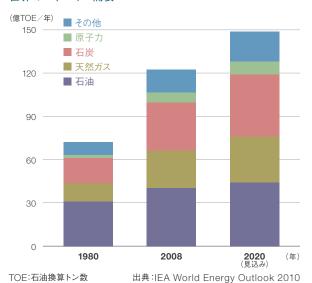
鉄鋼業は成長産業です

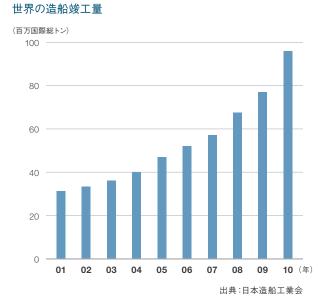
世界の粗鋼生産量



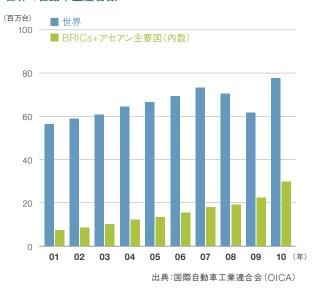
当社グループの主要な事業領域の需要は成長しています

世界のエネルギー需要



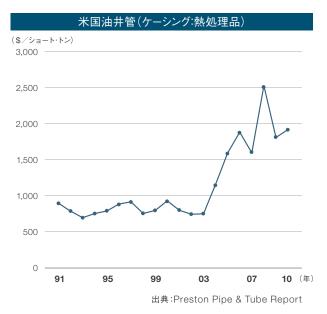


世界の自動車生産台数

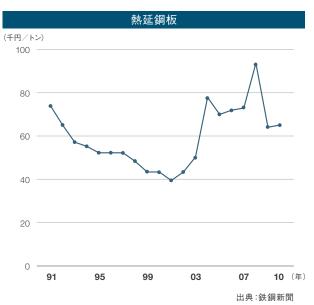


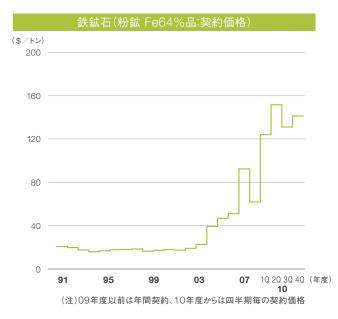
世界の高速鉄道の稼動車両数

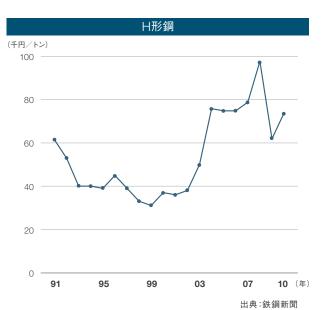


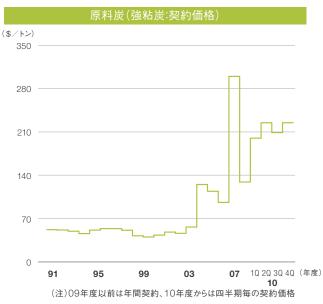












企業価値向上の考え方



企業価値向上とCSR活動はステークホルダーの信頼のために

住友金属グループは、すべてのステークホルダーの信頼を高めるために、CSR活動に注力し、企業価値を向上させます。「質」と「規模」のバランスが取れた持続的成長がその手段です。「質」の成長のために重要なのは、お客さまをはじめとするステークホルダーから信頼いただける技術、人材、組織などの「見えない資産」です。

「見えない資産」が原動力です

「見えない資産」は財務諸表に表れません。しかし、企業価値の構成要素として、製品在庫、製造設備などの「見える資産」と同様に、あるいはそれ以上に、「見えない資産」が重要だと我々は考えています。 住友金属グループは「見えない資産」を計測し、磨くことで「質」と「規模」のバランスが取れた成長を目指してまいります。





見えない資産

財務諸表に表れない資産

見える資産

財務諸表に表れる資産

見えない資産を磨く・

顧客資産 P47

人的資産 P49

技術資産 P53

堅固な事業基盤・

物的資産

金融資産

100年を超える住友金属のものづくりの歴史 400年にわたり磨き抜かれた住友の事業精神

組織資産 P37



組織資産

住友金属グループの経営の「質」を支える資産です

組織資産とは、企業文化・経営理念・事業運営方法などの「質」を上げるための仕組みです。 住友金属グループは、400年にわたる住友の事業精神、100年を超えるものづくりの歴史をベースとする 組織資産を磨き、すべてのステークホルダーの皆さまからの信頼を得て、持続的に成長します。

組織資産を形づくるもの: 住友の事業精神と住友金属の企業理念

今から約400年前、住友家初代当主の住友政友 (1585~1652)は、「文殊院旨意書」の中で、「商売 は言うまでもないが、すべてのことについて心をこめて励むように」と、ビジネスの心得と人の道を説 きました。政友の思いは代々受け継がれ、明治24

年に住友家法「営業の要旨」にまとめられました。 「住友の事業精神」は、現在コンプライアンス、ガバナンス、リスクマネジメントやCSRと呼ばれる考え方を含んでおり、400年を経た今も、住友金属の経営指針や行動規範を形づくっています。

住友金属の企業理念

住友の事業精神を受け継ぎ、人と技術を大切にし、ものづくりを通じて、社会に貢献します。

商売は言うまでもないが、 すべてのことについて心をこめて 励むように

住友家初代当主 住友政友 文殊院旨意書

君子財を愛す、これを取るに道あり

第2代住友総理事 伊庭貞剛の座右の銘

1891(明治24)年 住友家法 営業の要旨



「文殊院旨意書」

住友金属企業行動規範

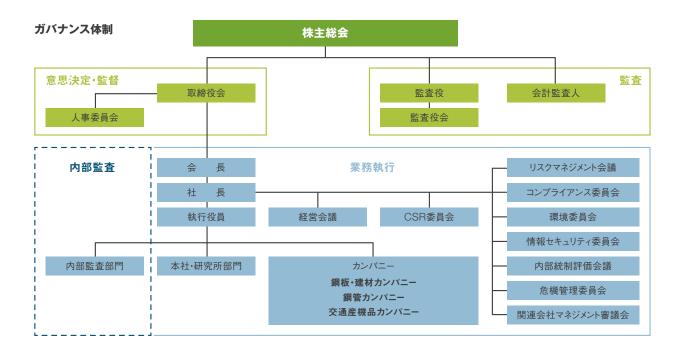
- 1. 住友の事業精神を正しく継承し、法令・規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。
- 2. 社会的に有用で高品質かつ安全な製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
- 3. 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引を行い、不適正な支出を禁じるとともに、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 4. 広く社会とのコミュニケーションを積極的に行い、 企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに、 各種情報の保護・管理を徹底します。
- 5. 安全・健康で働きやすい職場環境を実現し、 従業員の多様性を尊重します。
- 6. 社会の一員として、積極的に地球環境保全や地域・社会に貢献します。
- 7. 反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては断固たる態度で臨みます。
- 8. 各国・地域の法律を遵守し、各種の国際規範、文化、慣習等を尊重して事業を行います。
- 9. 本規範を遵守し、本規範の確実な実行に向けた 社内体制を確立するとともに、本規範に違背 する事態が発生したときは、迅速に原因究明と 再発防止に努め、的確に説明責任を果たします。

マネジメント体制

【 仕組みと運営 】 企業価値向上には、事業運営の「質」を上げ、すべてのステークホルダーの皆さまからの信頼を高めることが重要です。そのための仕組みの構築と適正な運営に努めています。

○1 **企業統治**(コーポレートガバナンス)

当社は、意思決定、業務執行、そしてその監督を適正に実行する体制をつくり、一層の充実に努めています。



○1-1 株主総会

株主総会は、当社企業統治の根幹です。株主の皆さまに、情報をご提供し、ご意見を伺うための重要な機会です。取締役の任期は1年で、毎年の総会ですべての取締役を選任いただいています。開催時期は、いわゆる集中日を避けて設定し、直近6年間徐々に早めています。

期	実施年月日	出席者数(名)
83	2006年6月27日	887
84	2007年6月26日	1,234
85	2008年6月19日	1,193
86	2009年6月19日	1,346
87	2010年6月18日	1,245
88	2011年6月17日	-

○1-2 取締役会

当社グループの重要な意思決定は、取締役会で行われますが、関係する執行役員のほかに全取締役と常任監査役が出席する「経営会議」で事前に審議され、関係者の理解を深める仕組みにしています。

取締役は10名、執行役員は取締役との兼任を含めて29名です。

○1-3 監査役、内部監査、会計監査

当社は会社法に基づく監査役制度を採用し、取締役の意思決定と、執行役員の業務執行を監視・監査しています。監査役の任期は4年で、5名のうち過半数の3名が社外監査役です。監査役の業務を補助するために監査役室があり、その人員規模、機能と人事は監査役会の同意を得ています。

会計監査は有限責任監査法人トーマツが行っています。内部監査部門は、監査役、会計監査人と連携して、執行役員の業務執行を監視・監査しています。

○1-4 役員候補者の選任

取締役と執行役員の候補者選任は「人事委員会」の答申に基づき、取締役会で決定しています。

監査役の候補者選任は、取締役会が提案し、監査 役会が同意の当否を審議しています。社外監査役 には、各専門分野で高い見識を有している方、かつ 当社やその主要取引先との利害関係がない方に お願いしています。

当社は、企業価値向上のための企業統治の仕組みを整備した上で、取締役の任期を1年として事業年度ごとの取締役の経営責任を明確にしており、社外取締役を選任していません。

○1-5 役員の報酬

取締役と監査役の報酬は、企業価値の持続的向上に向けたそれぞれの機能を発揮するために必要な額を株主総会で決議しています。個々の報酬額は、株主総会決議の額の範囲内で、業績動向などを勘案の上、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議によって方針を決め、これに則って決定しています。

年度	経常利益 (億円)	ROE (%)	配当 (円/株)	取締役報酬	監査役報酬 (億円)
05	2,807	36.7	7.0	4.4	0.9
06	3,276	28.3	8.0	8.3	1.6
07	2,982	20.3	10.0	7.3	1.4
08	2,257	11.1	10.0	7.7	1.4
09	△366	△5.9	5.0	7.3	1.3
10	340	△0.9	3.5	6.5	1.2

○1-6 関係会社マネジメント

グループ会社(上場会社を除く)の管理の一環として、 各社の重要な意思決定について、一定の基準に 従って当社に協議報告を求めるとともに、各社から 定期的に業務執行の状況等の報告を受けています。

○1-7 株主・投資家の皆さまとの対話

株主及び投資家の皆さまに、会社の状況、経営戦略・課題、ものづくりの現場の様子、当社グループの「見えない資産」の価値などを知っていただき、ご理解いただくことが大切です。そのためのIR活動に力を入れています。また、投資家の皆さまに適時・的確に情報を提供するよう努めています。

当社グループの事業をより良くご理解いただくために、 株主の皆さまに春と秋の年2回工場をご覧いただい ています^{*1}。2011年春は、4事業所で合計598名 の皆さまにご見学いただきました。

機関投資家さ	ま向け	個人投	資家さま向け
決算説明会	4回/年		09年:2回
工場見学会	随時	説明会	
個別ミーティング	多数		10年:4回

個人株主さま向け				
株主さま工場見学会※1 (5カ所)	09年 1,930名	10年 2,030名		
鹿島アントラーズ試合観戦※2	09年シーズン 5,200名	10年シーズン 5,700名		

※1: 1万株以上ご所有の株主さまが対象 ※2: 5千株以上ご所有の株主さまが対象

組織資産

○1-8 取締役紹介



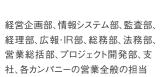
代表取締役 会長 下妻 博



代表取締役 社長 友野 宏



代表取締役 副社長 本部 文雄





取締役 副社長 戸崎 泰之

環境部、技術·品質総括部、設備技 術・購買部、高炉プロジェクト部、知 的財産部、自動車技術部、技術協力 プロジェクトチーム、総合技術研究所、 チタン事業本部、安全技術、各カンパ ニーの技術・品質全般の担当



取締役 副社長 小塚 修一郎



取締役 専務執行役員 瀧井 道治



大阪本店長 鋼管カンパニー長 人事労政部、安全・健康部の担当



経営企画部、情報システム部、監査部、 経理部、広報·IR部の担当



取締役 専務執行役員 三木 伸一



取締役 専務執行役員 堀田 義高



鋼板・建材カンパニー長 ブーシャン技術協力部の担当



総務部、法務部、人事労政部、 安全・健康部の担当



取締役 専務執行役員 野木 清孝



取締役 専務執行役員 奥田 真弥

交通産機品カンパニー長

○1-9 監査役紹介



常任監査役 吉田 喜太郎



常任監査役 湊 裕彦



村上 敬一 弁護士、同志社大学大学院司法研究科客員教授

監査役(社外)



武藤 敏郎 株式会社大和総研理事長、 三井物産株式会社社外取

監査役(社外)



監查役(社外)
阿部 紘武

公認会計士、アイ・ティー・シーネットワーク株式会社社外監 査役、中央大学専門職大学 院国際会計研究科客員教授

私たち監査役の役割は、監査を通じて、会社が持続的に成長しうる企業統治体制を確保することです。 株主の皆さまから負託を受けた会社機関として、取締役の職務執行が法令・定款に適合していること、 意思決定が合理的であることを確認しています。 特に、コンプライアンスやリスク管理などの内部統制体制が、当社及び当社グループ全体でどのように 定着し、効果的に機能しているかを重視しています。

監査に当たっては、内部監査部門や内部統制所管部門と連携するとともに、より一層適正な監査の実現を図るべく、それぞれの分野の専門家である社外監査役とも協働して行います。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行い、会計監査の信頼性を確認しています。

監査役会議長 吉田 喜太郎

○1-1○ 会計監査人紹介



吉田 洋 有限責任監査法人トーマツ 業務執行社員 公認会計士



丸地 肖幸 有限責任監査法人トーマツ 業務執行社員 公認会計士



伊藤 次男 有限責任監査法人トーマツ 業務執行社員 公認会計士



出雲 栄一 有限責任監査法人トーマツ 業務執行社員 公認会計士

私ども有限責任監査法人トーマツは、公認会計士の 使命と職責、ならびに有限責任監査法人トーマツの 経営理念「経済社会の公正を守り率先してその発展 に貢献する」に基づいて、監査法人の社会的使命と責 任を再確認するとともに、全ての業務において「品質」 を最優先すべく努めてきました。 私どもは、常に社会の声に耳を傾け、社会が必要とする枠組みに沿って、監査人が備えるべき最も重要な規律とも言える「Independence(独立性)」と、プロフェッショナルが当然に備えるべき良心である「Integrity(誠実性)」とに則って、ステークホルダーの皆さまの期待に適う的確な監査を実施するよう今後も努める所存です。

○2 CSBマネジメント

当社は、事業で社会に貢献することがCSRの中 核であるという観点から、CSRは持続的に成長 するための経営及び事業運営そのものだと考えて います。CSR委員会をコーポレート・ガバナンス 体制に組み込み、当社グループのCSRの向上、す なわち経営・事業運営の「質」の向上に努めてい

ます。当社グループのCSRとは、組織資産、顧客 資産、人的資産、技術資産などの「見えない資産」 を磨き、地球環境に配慮し、社会と共生・発展す ることにより持続的に企業価値を高めることです。 「住友金属らしい CSR | を実践できる体制づくり に努めています。

03 リスクマネジメント

会社の持続的な成長は、事業活動の継続が前提です。 事業上のリスクを洗い出し、影響を見極めて対応 方針を決め、予防に努めています。例えば地震、その 他災害時の対応体制を定め、準備・訓練に力を入れ てきました。2011年3月11日に発生した東日本 大震災の際、地震直後の各職場での従業員安否 確認が訓練通り即刻スタート、夕刻には全製鉄所・

は被災した鹿島製鉄所に救援物資が、その後復旧 のための応援者が続々到着しました。3月26日ま でに、鹿島の高炉2基と東京電力殿に電力を供給 する発電所を再稼動させました。従業員に人的被 害を出さずに素早く復旧できたのは普段の訓練の 成果です。

取組事例

事業所に災害対策本部を設置しました。翌早朝に

リスクマネジメント体制

リスクマネジメント会議/危機管理委員会

リスクマネジメント会議で、事前にリスクの洗い出 し・分析・対応方針の決定などを行っています。 事前に対応策をとることで、リスク影響を最小限に 抑えます。また、緊急事態が発生した時には、危機 管理委員会を立ち上げ、迅速・適切に意思決定し 行動します。そのための訓練を、実施しています。

BCP^{*}の推進

マニュアルを整備し、訓練を行って災害に備えています。 帰宅訓練、救命救急訓練など様々な訓練メニューを、 実際に起きた場合に近い状況で行うなどの工夫をし ています。東日本大震災時も訓練通りに災害対策 本部を立ち上げ、迅速に対応しました。設備リスク マネジメント手法を導入した大規模設備トラブル防 止対策や、新型インフルエンザ流行による被害を 最小限に抑えて事業継続する体制を整えています。

主なリスク項目	主な対応策等
コンプライアンス違反	独占禁止法、インサイダー取引規制、 労働関連法、公職選挙法及び 政治資金規正法等の各種法令遵守、 品質管理、安全保障貿易管理、 外注下請適正管理
自然災害及び紛争	防災管理、安全・衛生管理、 原材料・資材の安定調達
環境	環境規制の遵守
事故	設備診断、 情報システムのバックアップ体制整備
争 訟	知的財産管理



※BCP(Business Continuity Plan):災害等が発生しても事業を継続するための 計画·準備

$\bigcirc 4$ コンプライアンス

コンプライアンスは、企業経営の根幹であり、企業存続の前提です。

住友の事業精神を明文化した「住友家法」にある「政令を尊奉し、家則を確守し」という言葉にも示されている ように、コンプライアンスは、住友の事業精神の中心です。当社はこの精神を受け継ぎ、コンプライアンス 委員会が中心となってコンプライアンスを強化・推進しています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会

_____ コンプライアンスに関する基本ルール

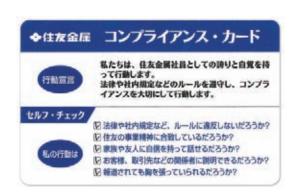
コンプライアンス・マニュアル

相談窓口の設置

その他各種施策

コンプライアンス強化・推進のための具体策

コンプライアンスに関する基本ルールをコンプライ アンス・マニュアルで定めるとともに、「コンプライ アンス相談窓口」を設置しています。また、全役員・ 従業員がコンプライアンス・カードを携帯し、役員と 管理職はコンプライアンス誓約書を提出し、意識 向上に努めています。この他にも、コンプライアンス に関する各種研修会を開催しています。



○○ 品質マネジメント

品質を管理し向上させることは、ものづくりの前提であり、永遠のテーマです。品質基本方針、品質経営 行動指針を定め、推進体制を整備し、品質管理を徹底しています。

品質管理推進体制

品質統轄副社長を任命し品質管理体制を強化す るとともに、品質保証部門から独立した品質企画 部を各製鉄所に設置し、品質管理体制をチェック しています。また、各グループ会社に最高品質責 任者(CQO)を置いて、グループー体となって品質 を管理しています。

品質基本方針

お客さまのニーズにお応えする高品質 の製品とサービスを提供する。

- 品質経営行動指針 1: 品質を経営の最重要課題のひと つと位置付け、品質マネジメントの 維持・改善を行う。
 - 2: 製造、販売、技術、研究などに関わ る全従業員が、基本方針に則り、 品質改善活動を継続的に行う。

○ □ 環境マネジメント

環境に配慮し、地域・社会や地球と共生していく ことは事業存続の前提です。環境に関する基本 方針を定め、環境問題の改善・解決にグループと して取り組む体制を築いています。

環境管理体制

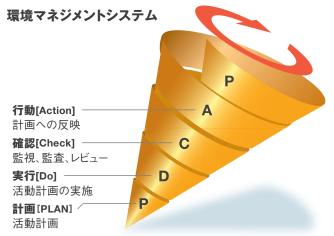
グループとして体制を整備しています

"地球環境に関する行動指針"(http://www. sumitomometals.co.jp/csr/program/ policv.html)に基づき、グループとして環境保全 に取り組む体制を整えています。その仕組みは、社 内の「環境委員会」、グループ会社を含む「グループ 環境連絡会」、「グループ環境統括者会議」などです。 「危機管理委員会」や「コンプライアンス委員会」を 通じて緊急事態発生時の環境面での対応体制や違 法行為防止体制を整えています。

環境マネジメントシステム(EMS)

環境保全活動システムを構築しています

全製造事業所でISO14001の認証を取得しています。 PDCAサイクルにより継続的に環境マネジメントの レベル向上を図っています。グループ会社でもEMS 認証取得を進めています。



環境に関する基本方針

長期的かつ地球規模の視点に立って、事業 活動が環境保全および経済社会の発展と 調和するよう努め、「地球規模の環境保全」 と「循環型社会の構築」に貢献する。

環境監査

内外からの監査で人と技術をレベルアップします

各事業所では、定期的に外部審査機関の ISO14001認証審査を受けるとともに内部監査を 実施しています。本社環境部と他事業所メンバーに よる相互監視も行っています。また、グループ会社に 対しても当社が定期的に監査しており、人と技術の 持続的なレベルアップを図っています。

環境教育

全従業員の環境意識向上に努めています

新入社員から幹部社員までを対象に、それぞれの職 務にマッチした環境教育を行っています。1983年に 鉄鋼業界で初めて開催した全社規模の環境研修会を、 現在も定期的に開催しています。また、事業所・所内 各工場及びグループ会社でも工夫をこらした独自の 教育を実施しています。

グリーン購入

ライフサイクル全体の環境負荷低減に努めています

原料、資材などの購入にあたっては、品質・コスト・納期・サービスに加え、長寿命やリサイクル性などライフサイクル全体の環境負荷低減を考慮しています。例えば、間伐材を使った製品梱包や、低公害車の導入など、環境負荷を最小限におさえる購買に努め、お客さまのグリーン購入にも積極的にお応えしています。また、特定の化学物質を不用意に使用しないよう、事前にチェックする体制も整えています。

国際基準でのサプライチェーンの環境負荷情報を整備

世界的に化学物質に対する規制が強化される中、 規制対象物質の使用削減を図るとともに、当社 製品中に含まれる化学物質などについての問い 合わせにも積極的にお答えしています。

環境情報の公開

環境情報を透明、リアルタイムに地域の皆さまに公開しています

<和歌山製鉄所「環境広報センター」の取り組み>和歌山製鉄所では、1996年4月に製鉄所構外に「環境広報センター」を開設し、製鉄所周辺の方々に製鉄所内及び製鉄所周辺の大気、騒音、振動等の環境情報をリアルタイムに公開しています。環境学習の場としても活用されており、毎年1.000人以上の方々にご来訪いただいています。

環境会計

環境保全・省エネルギーの維持・改善を着実に進めています 環境関連の投資額及び事業活動にかかわる環境 維持費を環境対策コストとして集計し、環境保全・ 省エネルギーの維持・改善の評価に役立てています。 2010年度は、投資額195億円、維持費573億円で した。環境配慮型製品の開発等にかけた研究開発 コストは151億円でした。

○7 情報セキュリティ

情報セキュリティ管理体制

「情報セキュリティ委員会」を設置し、当社グループ内の情報資産が不用意に外部に知れ渡ることを含め、情報資産を各種の脅威から守るため、グループ全体の管理体制を整備・改善しています。

個人情報の保護

当社では、「個人情報取扱規定」、「個人情報保護 マニュアル」を作成し、個人情報を適切に取扱うよ う周知・徹底しています。

情報漏えいの防止

社内情報が漏えいした場合の損害の大きさごとに 3区分に分類し、区分毎に情報管理方法を定めま した。業務を遂行するパソコンや周辺機器の紛失・ 盗難対策として、ハード・ソフト両面からの情報 漏えい対策を講じています。

○ 窓 知的財産の保護

知的財産管理体制

事業戦略と知的財産戦略は一体不可分です。社内カンパニー長を知的財産総括責任者とし、その下に、PPM(Patent Portfolio Manager)を配置、各カンパニーがチームとして知的財産戦略を執行できる体制を取っています。知的財産部は、各事業分野をサポート・連携しています。

知的財産保護の取り組み

自社開発技術に関する権利の取得とその活用、 模倣品の排除のほか、他社知的財産権を尊重し、 それを侵害しないように必要な調査等をしています。 また、従業員の知識習得と意識向上のための知 財教育・社内研修会を毎年実施しています。

東日本大震災で発揮した当社の危機対応力

日頃の災害訓練の成果で、鹿島製鉄所の人的被害ゼロと早期復旧を果たしました。 当社グループは現在、今回の震災で起きた事態や対応を改めて精査・評価し、 今後の災害に備えて危機管理対応計画の改善を行っています。

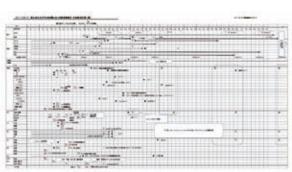
今回の対応

- 震度6弱の地震と津波に襲われたが人的被害ゼロ
- 2 地震後約1時間半で2,000人を超える 鹿島製鉄所関係者が近くの高台に避難、 災害対策本部設置



津波警報発令後、高台の人材開発センターへ避難

震災翌日の午前中には 復旧作業工程表策定スタート



復旧作業工程表

✓ 5月中に操業・出荷 ほぼ正常化

地震から 月日

3月15日 4日後 溶接軽量H形鋼 出荷再開(被災地復興に役立つ鋼材) 20日 9日後 高炉 稼動再開 25日 2週間後 鹿島火力発電所 点火→東京電力殿に供給へ

5月下旬 2ヶ月半後 鹿島製鉄所 操業・出荷ほぼ正常化



津波で漂流した船により損傷を受けた 岸辟クレーン







顧客資産

お客さまから高い評価をいただけるよう努力し信頼関係を強めます

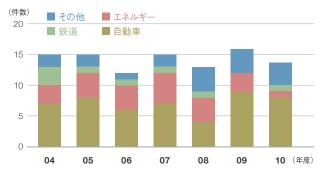
お客さま評価No.1を目指します。当社グループの競争力や価値をお客さまに認めていただき、お客さまの問題解決に貢献し、強い信頼関係を築くことに全力を尽くします。

○ 1 お客さま評価No.1を目指します

技術・品質・サービスなど住友金属の価値を認めていただけるお客さまとの信頼関係が重要です。 お客さまの問題解決に貢献し、長期にわたる信頼関係を構築して、持続的に成長します。

住友金属グループは、長期信頼関係のお客さまを 増やすために、様々な活動に取り組んでいます。 例えば、鋼板、鋼管、特殊鋼、ステンレス事業では、 お客さまから見て当社が欠くべからざる供給者になっ ていると判断される販売の比率を、「顧客深度」と 定義して指標化、管理しているほか、各事業でお客 さまとの共同研究や技術交流を多数行っています。 油井管事業では、長期契約での取引増加に注力し ています。多くのお客さまから、当社の高い品質や 納期管理などが評価され、様々な賞をいただいています。

お客さまからの表彰件数



お客さまからいただいている様々な賞(2010年度以降)

(2011年4月末現在)

			(
顧客名	分野	賞名	受賞の理由
三菱重工業(株)	建機	特別賞	納期、品質、コストの総合評価
ダイハツ工業(株)	自動車	品質優秀賞	不良率低減・稼動率向上・在庫削減を全社活動として展開
(株)豊田自動織機 トヨタL&Fカンパニー	自動車	表彰状	品質の高水準維持(2009年度納入不良ゼロ)
トヨタ自動車(株)	建材	トヨタホーム部材部門 品質管理連続賞	品質目標達成 (「欠品、不具合、市場クレーム、納期遅れ0件」、5年連続)
トヨタ自動車九州(株)	自動車	品質レクサス賞	品質の高水準維持(3年連続)
TTX(米国)	鉄 道	Excellent Supplier	不具合・納期・顧客対応・コストなどの品質に関する総合評価
パナソニック(株)	家 電	ECO·VC賞 金賞	ヒートシンク材への良導電性放熱型PCM鋼板の採用
パナソニック(株)	建材	ECO·VC賞 金賞	軽量H形鋼·住宅用梁部材の軽量化
三菱重工業(株) 神戸造船所	エネルギー	品質保証活動 優良メーカ表彰	品質の高水準維持(2009年度鋼材検査証ミスゼロ)
トヨタ自動車(株)	自動車	感謝状	品質目標達成及び品質改善取り組みの評価(3年連続)
トヨタ自動車(株)	自動車	品質管理優良賞	これまで3年連続「品質感謝状」受賞に加え、5年連続クレームゼロにより、「品質管理優良賞」ヘランクアップ(特殊鋼メーカー初)
トヨタ自動車(株)	自動車	特殊鋼品質特別賞	これまで2年連続「特殊鋼品質優良賞」受賞に加え、2010年度クレームゼロと品質不良抑止目標達成により、特別賞へランクアップ
マツダ(株)	自動車	VE·VA提案最優秀賞	VA提案によるコスト改善の最優秀賞(品種構成改善、品質基準 緩和への技術対応によるTotalコスト改善)
米国トヨタ	自動車	Excellent Quality Award	品質の高水準維持

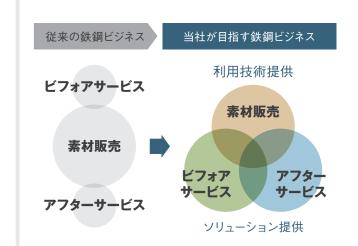
② お客さまに密着し、問題解決のお役に立ちます

自動車向けビジネス

当社の自動車向けビジネスは、単に製品を納めるだけではありません。自動車の設計段階での鋼材や構造の開発(ビフォアサービス)から、当社製品を納めた後の製造、加工段階での鋼材に起因する問題解決(アフターサービス)まで、すべてのプロセスで問題解決に貢献することで、お客さまから世界トップクラスの評価をいただいています。



ビフォアサービスとアフターサービスで問題を解決します



ビフォアサービス

自動車メーカーの設計部門に、当社技術者を「ゲストエンジニア」として派遣、設計プロセスに参加貢献します。社内支援も含めた体制は当社が最初です。お客さまの鋼材の使い方にまで踏み込んで開発する「利用技術」に注力し、差別化しています。

アフターサービス

お客さまの現場に、当社技術者が「品質巡回班」 として定期訪問します。当社製造現場を熟知した ベテラン技術者が、お客さまの生の声を伺って、 製鉄所にフィードバックし、改善に役立てます。

エネルギー向けビジネス

エネルギー分野では、信頼関係をベースに、お客さ まニーズの把握で他社をリード、問題を解決する 新商品を開発、それが信頼をさらに高めるという サイクルをつくり出しています。高い品質・サービス→信頼関係→お客さまのニーズ把握でリード→新商品開発→グローバルスタンダード化→信頼、という循環です。

○○ SMICAT:グループの総合技術で問題を解決します

お客さまの問題解決に貢献する組織、SMICAT (スミキャット)を設置しています。当社に加え、 鉄以外の分野に知見・経験を持つ関係会社の

技術を結集し、フル活用するためのシステムです。 グループの持っている要素技術をネットワーク化 して、お客さまの問題解決に貢献します。



人的資産 人のカが企業価値の源泉です

住友金属グループの企業価値向上の原動力は人材です。

東日本大震災で設備は損傷しました。しかし、人的資産、つまり、従業員の情熱、誇り、安全意識などは、 危機を乗り越えて一層強くなっています。

○ 1 多様な人材が力をあわせて働いています

住友金属グループは、海外に30以上の拠点があり、 そこで約4,000人の多様なバックグラウンドの従 業員が働いています。各拠点では、現地従業員に 責任ある業務を任せており、その中から、海外事業 会社のCEOも誕生しています。また、住友金属の ものづくりの精神をもって海をわたる日本人駐在員は、 スタッフ部門の約20人に1人にのぼり、現地従業員 と力をあわせて働いています。



海外関係会社ICI社(米国)のCondon社長と従業員

○2 安定的に採用し、育てます

当社は、長期的視点で必要な人材を毎年採用し、 継続的に教育投資をしています。例えば、製鉄所 の若手技術系従業員を総合技術研究所に「社内 留学」させ、研究所のノウハウを習得する「基盤技 術教育」を2010年から開始し、将来の飛躍につな がる教育を行っています。



基盤技術教育の溶接実習

○○ ものづくりの伝統を次世代につなげます

製造現場の約40%を占める50代、60代のベテラン 従業員は順次定年を迎えます。ベテランの技能を 次世代に伝えるために、熟練従業員から若手へ 技能を伝承しています。作業手順のビジュアル化や 理解度試験の実施を通じて指導方法を体系化する などして、伝承方法を進化させています。



若手従業員への技能伝承

○ 4 働きやすい環境をつくります

従業員が力を発揮するためには、職場環境はもちろんのこと、家族も含めた生活環境を整備することが大切です。独身寮・社宅はもとより、「ライフプラン支援一時金制度」、従業員が各自選択できる福利厚生プログラムなど、各従業員のニーズに応じた福利厚生施策を用意しています。また、2010年には、東京本社地区で、近隣保育所との契約を始めました。



当社は仕事と育児の両立支援の 活動により次世代育成支援対 策推進法の「基準適合一般事業 主」の認定を受けています。

○○○ 安全・健康に働くことが成長の大前提です

従業員が安全、健康に働くことは、企業が成長するための大前提です。「住友金属工業安全衛生基本方針」を掲げて、従業員一人ひとりの安全・健康に対する意識を高め、労働災害ゼロを目指しています。例えば、シミュレーション施設で、作業の危険性を模擬体験できる「安全体感教育」は、その効果が高い評価を受け、1998年の開始以来、受講者総数は18万人(社外受講者も含む)にのぼっています。国内のみならず海外、さらには他業界にも広がっているこの教育手法が、産業界の安全活動に貢献したことを評価され、日本鉄鋼連盟より2011年鉄鋼安全表彰特別表彰をいただきました。



高所危険体感教育:重さ60kgの人形を落として、落下時の衝撃を体感します

基本的人権の尊重、労働者の権利への配慮、強制 労働や児童労働の排除は企業活動の前提です。 当社は、1979年に設置した全社同和・人権問題 推進委員会を中心としてグループ全体で人権啓発 活動を行っています。

また、障がい者を積極的に採用しており、その雇用率は、法定雇用率を上回っています。事業のグローバル化に伴い、各国固有の伝統・文化への配慮にも留意しています。















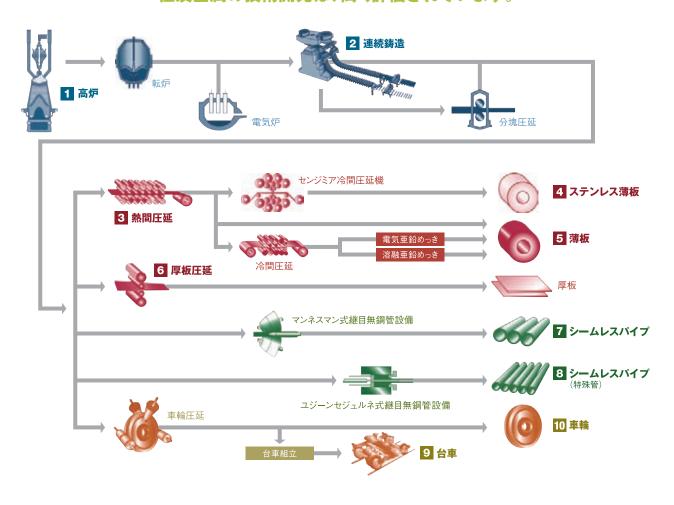


技術資産

差別化を加速させる原動力です

住友金属グループは、得意な分野での研究開発を加速させ、他社との差別化技術を強化して 企業価値を向上させます。品質管理に注力し、「創る一造る一売る」の研究開発・製造・販売が一体となった 運営でお客さまとの信頼関係を築きます。

住友金属の技術開発は、高く評価されています。



最近の主な受賞



1 高炉

「和歌山第4高炉」の長寿命化、「高炉長寿命化技術の開発」

2010 大河内記念「生産賞」

2009 ものづくり日本大賞「優秀賞」

2007 「日経ものづくり大賞」

2 連続鋳造

高級極厚鋼板用新連続鋳造技術(PCCS法)の開発

2009 日本金属学会「技術開発賞」

🧪 ナノサイズ微細粒子を利用した厚板高級構造用鋼の製造方法

2007 ものづくり日本大賞「内閣総理大臣賞」

鋼の高速連続鋳造用モールドフラックスの発明

2007 全国発明表彰「発明賞」

3 熱間圧延

高張力鋼板をまっすぐに熱間圧延できる革新的な製造方法の開発

ものづくり日本大賞「優秀賞」

4 ステンレス薄板

高疲労強度ガスケット用ステンレス鋼板の開発

2010 科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞(開発部門)」 Honda R&D Americas, Inc.殿と共同

2008 日本金属学会「技術開発賞」(株)本田技術研究所殿と共同

固体高分子形燃料電池セパレータ用ステンレス箔の開発

日本金属学会「技術開発賞」

高温熱交換用耐熱ステンレス鋼板「NAR-AH-7」の開発

2010 日本金属学会「技術開発賞」

5 薄板

高効率モータ用無方向性電磁鋼板の開発、省資源型高強度電磁鋼板「SXRC」の開発

日本金属学会「技術開発賞」 2010

科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞(開発部門)」 2008

市村産業賞「貢献賞」 2007

モーターケース用クロムフリー電気亜鉛めっき鋼板「NEOコートT2」

2008 超モノづくり部品大賞「奨励賞」朝日化学工業(株)殿と共同

高効率クラッシュボックスの開発

2009 科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞(開発部門)」豊田鉃工(株)殿と共同

超小型試験片による自動車鋼板スポット溶接部の強度評価技術

2007 日本機械学会「奨励賞(技術)」

6 厚板圧延

疲労寿命延伸を可能とした新機能鋼材の開発及び実用化

科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞(開発部門)」

市村産業賞「貢献賞」 2009

7 シームレスパイプ



🦢 超高強度耐サワー低合金油井管の発明

全国発明表彰「恩賜発明賞」 2008

8 シームレスパイプ(特殊管)

高効率火力発電伝熱管用高強度ステンレス鋼管SUPER304H

日本金属学会「技術開発賞」 2007



🣝 超々臨界圧石炭火力発電を実現させたステンレスボイラーチューブの開発

2008 大河内記念「生産特賞」

経済型ボイラ用高強度低合金鋼の発明

2009 全国発明表彰「発明賞」三菱重工業(株)殿と共同

9 台車

鉄道用台車の強度設計技術

日本材料学会「技術賞」

10 車輪

多軸応力下における鉄道用車輪の疲労強度評価技術の開発

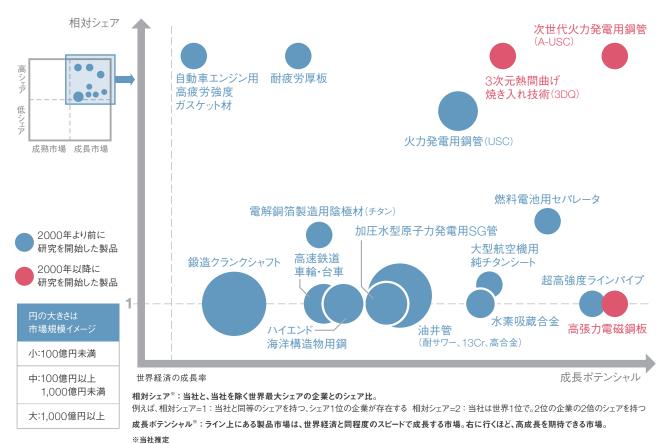
日本機械学会「奨励賞(技術)」 2009

差別化技術で住友金属グループを支えます

住友金属グループは、成長分野で差別化された新製品・新技術を開発してきました。現在の高収益製品の多くは、1990年代より重点分野として研究開発を続けてきた製品です。当社総合技術

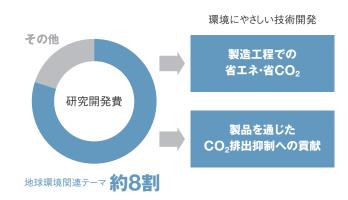
研究所では、「次世代の主力製品」の研究が着々と 進んでいます。今後も、得意分野に開発資源を 集中し、「強いところをより強く」を実行することに より、企業価値を向上させます。

将来の成長を支える次世代の主力製品を育てます



総合技術研究所

環境問題解決に向けた技術開発を行います



技術で環境問題を解決します

住友金属グループは、 技術を通じて環境問題を解決します

住友金属グループは、技術で環境を守ります。別子銅山の 煙害を昭和初期に新技術で解決した住友の伝統を受け 継いでいます。

優れた技術力をベースとして、製造工程での CO_2 排出を減らすとともに、当社製品を通じた CO_2 抑制量を増やす努力を続けます。また、環境負荷を劇的に改善する将来技術の開発にも積極的に取り組んでいます。さらに、技術を海外へ展開することにより、世界の環境負荷低減に貢献します。

住友金属グループの **環境問題解決のための4つのアクション**

1 2 3 4 海外への 生産における 製品を通じた 革新的な 技術展開による 環境負荷の低減 製造技術の開発 世界環境への貢献



生産における環境負荷の低減

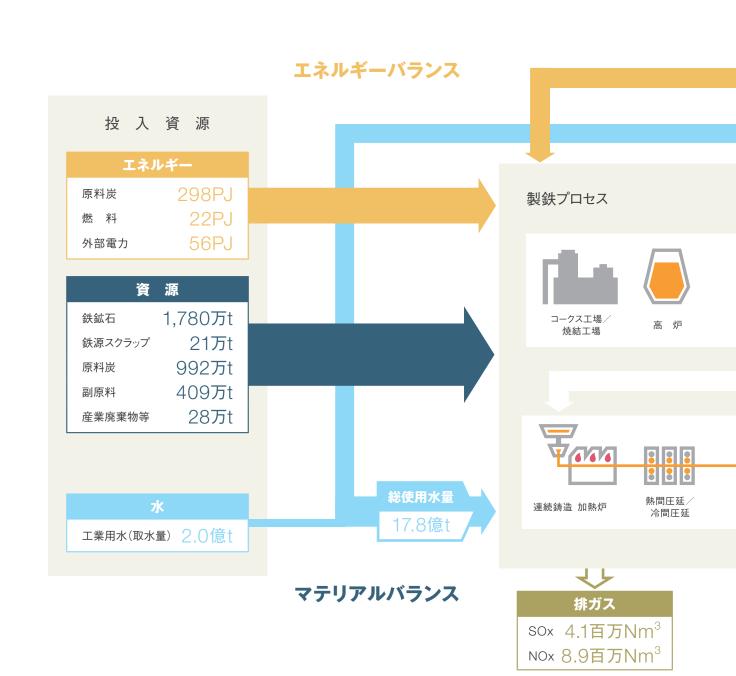
牛産活動・製造工程での環境負荷を低減します

エネルギー・マテリアルバランス

限りある資源・エネルギーを、すべてのプロセスで無駄なく利用する努力を続けています

各製鉄所や事業所では、設備の効率化、燃焼の 高効率化や省電力など、すべての製造工程で省工 ネルギーを徹底し、CO2排出量を削減しています。 資源を徹底的に有効利用しています。 また、冷却、洗浄に使用する水は循環利用し、製造

工程で発生する副産物は再資源化を進めています。 長年にわたり培った知恵と技術で、エネルギーと



エネルギー消費量

鉄鋼業の自主行動計画に対する実績

■ エネルギー消費量(左目盛り)

一 エネルギー消費原単位(右目盛り)



エネルギー起源CO2排出量

鉄鋼業の自主行動計画に対する実績

■ エネルギー起源CO₂排出量(左目盛り)



最終処分量とリサイクル率

鉄鋼業の自主行動計画に対する実績

■ 最終処分量(左目盛り)

- リサイクル率(右目盛り)



エネルギー

副生ガス 89 PJ 廃熱回収 21 PJ 電力 16 PJ

循環水量

15.8億t

水循環率





2.0億t

売

エネルギー

副生ガス

販

電力 20PJ

その他

22PJ

44PJ

品

鋼材(粗鋼)

1,290万t

スラグ製品

558万t (社内利用含む)

副産物の リサイクル率

最終処分

10.5万t





製品を通じた環境負荷の低減

環境にやさしい製品群で環境負荷低減に貢献します

当社グループの製品は、高い機能性や技術力、信頼性により、エネルギーや輸送機械、建築など世界の幅広い分野で採用されています。これらの製品はプラントや機器に使われ、設備の効率化や軽量化、長寿命

化をもたらし、省資源・省エネルギー、 CO_2 排出抑制 効果を発揮して環境負荷低減に貢献します。当社 グループ製品を通じた CO_2 排出抑制効果は、年間 2億2千万トン*にもなります。

※当社の銅材を使用している製品やプロセスなどでのCO。排出抑制効果を、すべて当社の寄与によるものと仮定して試算。一部、建設中及び予定のものを含む。

エネルギー分野

超々臨界圧石炭火力発電用 ステンレスボイラチューブ



ステンレスボイラチューブ

石炭火力発電では、ボイラ蒸気の温度と圧力が高いほど発電効率が上がります。当社はナノ技術と銅添加により、高温高圧に耐える新18%クロム鋼を開発しました。また、硫黄分が多い石炭用に新25%クロム鋼を開発しました。約600°C、約25×ガパスカルという超高温・高圧の超々臨界圧での発電を可能とし、 CO_2 排出を約5%(亜臨界圧発電対比では約10%)抑制しました。

加圧水型軽水炉 蒸気発生器用伝熱管(SG管)



加圧水型軽水炉に使用されるSG管

火力発電に比べ、 CO_2 排出量がとても少ない原子力発電。この加圧水型軽水炉 (PWR) の蒸気発生器に使用されるのがSG管です。当社SG管は独自技術により表面の凹凸が少なく、微小キズをいち早く検出でき、安全性向上にも貢献しています。

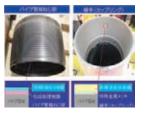
パイプライン用 「スーパー13Cr鋼管」



海底パイプラインとして敷設される スーパー13Cr鋼管

天然ガスの輸送用パイプラインは、厳しい腐食環境に耐えることが求められます。当社は、世界で初めて耐食性に優れたパイプライン用のスーパー13Cr鋼を実用化し、1996年に北海油田で採用されて以来、総延長500km以上にわたり使用されています。

油井管継手 「CLEANWELL®DRY」



「CLEANWELL®DRY」の略構造

油井管継手には、潤滑・気密性保持のために鉛等の重金属を含むグリス(ドープ)をネジ部に塗布しています。しかしドープが海洋生物や環境に及ぼす悪影響を解決するために、ネジ部への特殊な表面処理と固体皮膜でドープフリーを実現し、環境負荷物質の排出がないクリーンな石油・天然ガス井戸開発を可能にしました。
[フランスのバローレック&マンネスマンチューブス社殿と共同開発]

輸送機械分野

高効率モータ用 無方向性電磁鋼板



ハイブリッド車の駆動モータ例

当社は、環境に優しいハイブリッド車などに使われる高効率モータ分野で、ミクロ組織を制御して磁気特性を高めた無方向性電磁鋼板と、機械特性と磁気特性を両立した高強度電磁鋼板の開発に成功し、環境負荷抑制に貢献しています。

高効率クラッシュボックス



高効率クラッシュボックス

自動車の前部・後部に設置し、衝突時にアコーディオン状に変形して衝撃をやわらげます。豊田鉄工(株)殿と当社が共同開発したクラッシュボックスは、従来品に比べ2倍以上の衝撃吸収性能を持ち、かつ30%の軽量化に成功しました。車体軽量化と衝突安全性の両面に貢献します。

高強度非調質軟窒化 クランクシャフト用鋼、 高強度クラッキング コンロッド用鋼



コンロッドと分割面(クラッキング面)

(株)住友金属小倉が開発したクランクシャフト用鋼材は、窒化 チタンやモリブデンの含有量を最適化し、性能を維持しながら 熱処理を省略し、CO。発生を22%削減しました。また、ピストン 運動をクランクシャフトに伝えるコンロッド用鋼材では、部品を 一体成形後に変形させずに2分割(クラッキング)できる新 素材を開発。13%の軽量化とCO。削減を実現しました。 [本田技研工業(株)殿と共同開発]

二重管式 エキゾーストマニホールド



二重管式エキゾーストマニホールド

(株)住友金属直江津が開発した高耐熱性・高温強度に優れ るステンレス鋼板を使用し、高度なプレス成形で二重管構造に した排気管部品。エンジンの排気ガスを素早く浄化でき、地球 環境保全に貢献します。

[トヨタ自動車(株)殿、(株)三五殿と共同開発]

溶接部疲労特性に優れた 高張力鋼板「FCA-W鋼」



天然ガス輸送船

天然ガス輸送船などの鋼構造物では、溶接部の疲労破壊を防 ぐため、板を厚くしたり、補強材などを用いる必要がありました。 本製品は、母材及び溶接部の疲労亀裂を改善し、鋼構造物の 軽量化につなげました。同機能を持つ鋼板は世界で当社のみ が供給しています。

ディーゼルエンジン用 高圧燃料噴射管



ディーゼルエンジン用高圧燃料噴射管

自動車用ディーゼルエンジンは、ガソリンエンジンより燃焼効 率が高く、CO。及びPM(黒煙)の排出が少ない特長があり、 燃料の高圧噴射化で更に燃焼効率を高められます。当社の 高清浄度鋼製造技術と臼井国際産業(株)殿での加工、熱処 理、内面平滑化技術等を駆使し、世界初の噴射圧200MPa を超える燃料噴射管を開発しました。

航空機用純チタン薄板、 航空機エンジン用 チタン合金棒



エアバスA380 © AIRBUS

航空機のCO。排出削減や低騒音化には、軽量化が重要で、そ のためチタンの使用が増加しています。当社はエンジンの翼部 品(ブレード)などに用いるチタン合金棒を、(株)住友金属直江 津では翼とエンジンの接合部(パイロン)などに用いる純チタン 薄板を製造し、採用されています。

高速鉄道用車輪·車軸·台車



鉄道用車輪·車軸

モーダルシフトの中で、高速鉄道は世界各地で計画されています。 当社の車輪・車軸のシェアは、日本では100%、世界の高速鉄 道でも約35%を占めます。また、車体振動を抑えて乗り心地を 改善するアクティブサスペンション技術を開発・実用化し、東北 新幹線や成田スカイアクセスなどに採用されています。

くらしの分野

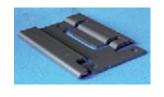
溶接軽量H形鋼 「スマートビーム」



スマートビーム

熱延コイルを溶接して製造する建築用H形鋼で、従来の圧延で 製造するH形鋼より20~30%軽量・省資源化を実現しました。 主にプレハブ住宅などで使用されていますが、木造住宅の梁 にも適用され、床のたわみが抑制され耐久性が向上すると高く 評価されています。

熱放射性塗装鋼板



蓮型テレビの放熱田部品

高性能化する薄型テレビは発熱量が増えており、これを放熱する 部品が重要となっています。当社は理論限界に近い熱放射性を もつ塗装鋼板を開発。放熱性を確保しながらも、従来のアルミ製 部品に比べ超薄型かつ製造にかかるCO。排出量を大幅に抑制 する部材として、パナソニック(株)殿に採用されています。





革新的な製造技術の開発

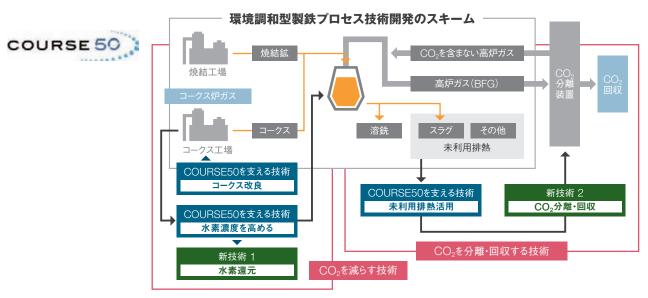
環境負荷を劇的に改善する将来技術を開発します

環境調和型製鉄プロセス技術開発(COURSE50)*1

CO₂の大幅削減を目指して、革新的製鉄プロセスの開発に業界をあげて取り組んでいます。

日本の鉄鋼業は、すでに世界で最も少ないエネルギー消費、すなわちCO₂の排出が少ないプロセスを実現していますが、さらなる効率改善のためには革新的な製鉄プロセスの開発が必要です。鉄鋼各

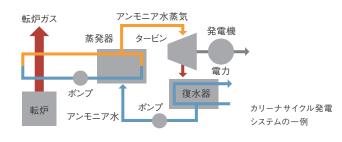
社はNEDO^{*2}から委託を受け、「環境調和型製鉄プロセス技術開発」を進めています。当社は3次元シミュレーション解析技術を用いた水素還元時の高炉内反応解析や、世界で初めて当社が実用化したカリーナサイクル発電をCOURSE50で適用可能とすべく、技術開発に積極的に取り組んでいます。



- \times 1 COURSE50 (環境調和型製鉄プロセス技術開発):製鉄所から発生するCO $_2$ の大幅削減を達成できる、革新的なプロセス技術を開発することを目指して、当社を含む日本の高炉5社他が取り組んでいるプロジェクトです。
- ※2 NEDO: (独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (New Energy and Industrial Technology Development Organization)

C○₂を発生しないカリーナサイクル発電

カリーナサイクル発電システムは、これまで技術的に 回収困難であった100°C以下の低温排熱を、水ー アンモニア混合媒体を使用することにより電力として 回収する画期的な技術です。課題である設備コスト 削減のため、高効率熱交換器、統合熱回収システム などの開発を進めています。





世界初のカリーナサイクル発電設備(鹿島製鉄所)



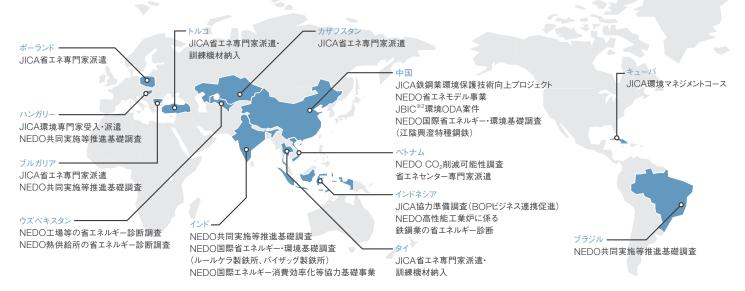
海外への技術展開による世界環境への貢献

住友金属グループの環境技術を世界で活かします

世界の国々の環境課題を、住友金属グループの技術で解決します

住友金属は、世界中で展開される様々な環境関 連のプロジェクトに参画し、優れた環境技術を活 かして地球温暖化防止に貢献しています。インド ネシアでは、当社グループの鉄鋼スラグによる土

壌改良技術を活かし、泥炭地など耕作が困難な 土地を改良して豊かな農地をつくりだすという JICA^{*1}プロジェクトに参画しています。



※1:JICA(Japan International Cooperation Agency):(独)国際協力機構 ※2:JBIC(Japan Bank for International Cooperation):国際協力銀行

世界中の鉄鋼会社と協力して、環境課題に取り組んでいます

日中鉄鋼業環境保全· 省エネルギー先進技術専門家交流会

日中の専門家が参加し、2005年から毎年開催して います。温室効果ガス削減や排ガス・水処理など 様々な環境課題について、問題解決に向けて議論 しています。

主要鉄鋼会社が協力して気候変動対策に 取り組んでいます(世界鉄鋼協会)

世界の主要鉄鋼会社130社余りが加盟している世 界鉄鋼協会(World Steel Association)では、

世界規模でCO。削減を進める 活動を行っています。世界共通 の基準で鉄鋼製造に伴うCO。 排出の原単位を算出し、改善に 結び付けています。



CO。排出量が実質ゼロの高炉をブラジルで建設中です

ブラジルの高炉一貫シームレスパイプ製鉄所では、自家保有森林で育成する ユーカリの木を原料とする木炭を還元材とする「木炭高炉」を採用しています。 製鉄過程で排出される○○。の相当量をユーカリが成長過程で吸収するため、 CO₂排出量は実質ゼロとなり、地球温暖化防止に貢献します。





地域・社会とともに

住友の事業精神を受け継ぎ、 地域・社会に貢献します

住友の植林の歴史は、100年を超えて受け継がれます

19世紀末、四国の別子の山は、住友の銅精錬事業による煙害で荒れていました。住友は、別子の山を元の自然に戻すために、20世紀はじめに大規模か

つ長期間の植林を行いました。年によっては年間 250万本も植えるほど、大がかりなものでした。現在、 山は美しい森に戻っています。



©住友史料館



◎住友林業(株)

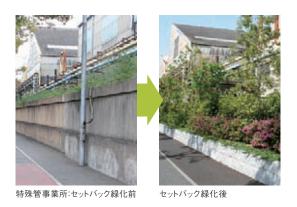
○2 住友金属グループは、住友のDNAを受け継ぎます

植林活動の代表的事例が、住金鉱業(株)八戸石灰鉱山(通称 八戸キャニオン)で行われている「カモシカの森植樹祭」です。「1本切ったら2本植えよう」をモットーに2005年度から行っています。20~30年後には限りなく自然に近い防災・環境保全林を再生し、カモシカなど自然動物の憩いの場となるような森づくりを目指しています。現時点での植樹面積は40,500m²に達しています。

住友金属グループでは、他にも様々な植林・植樹を行っており、例えば和歌山製鉄所では転炉スラグを使った土壌改良による森林の環境改善活動に参画しています。尼崎の特殊管事業所では、兵庫県と尼崎市が進める「21世紀の森構想」に賛同し、セットバック緑化を進めています。この取り組みは、兵庫県より「沿道緑化推進モデル」に指定されています。



カモシカの森植樹祭



地域社会と共生しながら、社会に貢献する事業を行うことは、400年にわたる住友の事業精神の根幹です。 住友金属グループは、このDNAを受け継ぎ、環境への配慮、スポーツ、工場見学、ボランティア活動などを 通じた様々な交流をとおして、地域社会のお役に立ちます。

住友金属グループは、住民のひとりとして地域社会のお役にたちます

各製鉄所や事業所において、様々な地域活動を行っています

○ 1 スポーツを通じた地域貢献

住友金属グループは、スポーツを通じて地域活性 化に貢献しています。住友金属鹿島硬式野球部は、 鹿嶋市代表として都市対抗野球大会にこれまで 13回出場している強豪チームです。野球教室などを とおして、地域の子供たちに野球を楽しんでもらう 活動をしています。このほかにも、各製鉄所、事業所で、

スポーツ大会の開催や指導などのボランティア活動 などを行っています。

また、当社サッカー部を母体として発足した、鹿島 アントラーズFCは、Jリーグを代表するチームの一つ として、鹿嶋市とその周辺地域の活性化に貢献して います。



鹿鳥硬式野球部による野球教室



鹿島アントラーズFC

14,000世帯が「環境家計簿」に参加

住友金属グループでは、全従業員に「環境家計簿」への参加を 呼びかけ、現在14,000以上の世帯が参加し、地球と家計に やさしいライフスタイルを実践しています。

家庭で使用する電気・ガス・灯油・ガソリンなどの使用量から CO。排出量を計算・記録していく環境家計簿。2010年4月 からは、ホームページで環境家計簿の成果を公開し、グループ 全体の集計値をわかりやすく表示しています。これにより参加者 が達成感を感じ今後も継続できるようになり、新たな参加者の 意欲を高めています



https://www.eco-kakeibo-smi.jp/

□ 工場見学会を通じた、地域の皆さまとの交流

地域の皆さまに、当社事業をご理解いただくことは 重要です。住友金属グループでは、小中学校生から 大人まで毎年多くの地域の皆さまを製鉄所や事業 所の見学にご招待しています。2010年度は約4万 3千万人の皆さまにものづくりの現場をご見学いた だきました。



財務セクション

- 66 財務状況及び経営成績の分析(連結ベース)
- 71 連結貸借対照表
- 73 連結損益計算書
- 74 連結包括利益計算書
- 75 連結株主資本等変動計算書
- 78 連結キャッシュ・フロー計算書
- 79 継続企業の前提に関する注記
- 79 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
- 80 連結財務諸表に関する注記事項

財務状況及び経営成績の分析(連結ベース)

経堂環境

2010暦年(2010年1月-12月)の世界粗鋼生産は 14億1.400万トン(前期比約17%増)で、国内粗鋼 生産は、1億960万トン(前期比約25%増)でした。

					(百万トン)
粗錚	生産	08年	09年	10年	出典
世界(暦年)	1,329	1,211	1,414	World Steel Association
	(暦年)	118.7	87.5	109.6	口士孙细洁明
日本	(年度)	105.5	96.4	110.8	日本鉄鋼連盟
当社*	(年度)	12.9	11.7	12.9	

※(株)住友金属小倉、(株)住金鋼鉄和歌山を含む

2010年の鋼材需要は、世界経済後退により大き く落ち込んだ2009年から、新興国を中心に需要 が回復し、世界的に粗鋼生産が増えました。

2010年度(2010年4月-2011年3月)の当社粗鋼 生産は、1,290万トン(前期比約11%増)でした。 当社を取り巻く環境は、上期は自動車分野などの 製造業向けを主体に堅調に推移し、主力のシーム レスパイプは年度をとおして緩やかな回復基調で した。鉄鉱石やほぼすべての原料炭の価格決定方 式について、従来の年間契約から四半期契約への 変更を余儀なくされ、かつ中国の需要増などにより、 原材料価格が高騰しました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災により鹿 島製鉄所の設備が大きな損傷を受け、第4四半期 には減産を余儀なくされました。

当社は、新日本製鐵と2012年10月1日を目途に経営 統合するための検討を進めています。統合により、 グローバル戦略をさらに加速化するとともに、技術、 品質及びコストなどのあらゆる面で世界最高の競争 力を実現し、世界トップクラスの総合鉄鋼メーカーに 発展することを目指します。

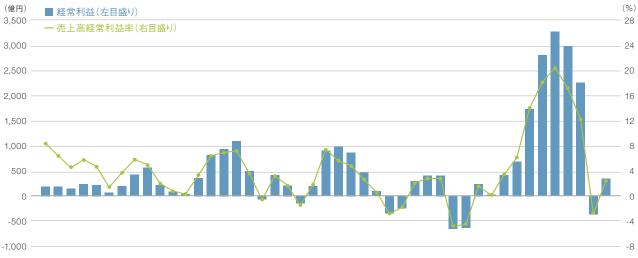
当社を含めた日本の鉄鋼業界は、1990年代前半 のバブル崩壊後約10年間、収益が低迷しました。 当社グループは、2002~2005年度の中期経営計 画のもとで、コアでない事業からの撤退と鉄鋼事 業の構造改革、そして、過大な借入金の返済を進 めました。

2003年以降、それまで進めてきた構造改革と、収 益低迷期も継続した技術開発や戦略投資の成果 が実り、世界鉄鋼需要拡大の追い風もあって、収 益は大幅に好転しました。

2006~2008年度の中期経営計画では、「強いと ころをより強く」 「差別化を加速」 する施策を実行 して、「質」と「規模」のバランスが取れた持続的成 長を目指しました。この方針の下、競争に勝てる分 野への資源集中を進めた結果、高い収益力を実現 し、自己資本比率やD/Eレシオといった財務指標 が大幅に改善されました。

2009年度は、世界的な景気後退の影響を受けて 鋼材販売量が大幅に減少したことなどにより、業 績が大幅に悪化しました。

経常利益の推移



66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 (年度) 1966~1977年度: 単独ベース 1978~2010年度: 連結ベース

2010年度は、鋼材販売量が回復し、売上高は1兆4,024億円(前期比約9%増)でした。収益については、販売量増による好転、コスト削減に加えて、原材料のキャリーオーバー(注)があり、また、原材料価格の高騰によるコストアップをお客さまのご理解をいただきながら鋼材価格に反映することに努めた結果、営業利益、経常利益ともに黒字転換しました。しかし、東日本大震災による鹿島製鉄所の被災に伴う特別損失620億円を計上したため、71億円の当期純損失となりました。当社グループは、災害訓練をはじめとする日頃のリスクマネジメントの成果を発揮し、迅速に初動体制を立ち上げ、総力をあげて復旧作業に取り組みました。

(億円)

	08年度	09年度	10年度
売上高	18,444	12,858	14,024
営業利益	2,260	△ 9	563
経常利益	2,257	△ 366	340
当期純利益	973	△ 497	△ 71

2010年度の業績-2009 年度との比較

○○2-1 売上高

(億円)

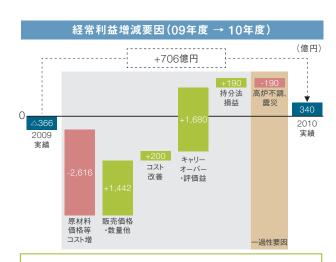
	08年度	09年度	10年度
売上高	18,444	12,858	14,024
鉄鋼	17,407	12,058	13,516
その他	1,036	799	508

2010年度の売上高は、1兆4,024億円(前期比約9%増)でした。鉄鋼部門の売上は、需要回復に伴う販売量増と販売価格改善により前期比増加しました。その他部門の売上は、当社連結子会社であった(株)住友金属マイクロデバイス(現HDKマイクロデバイス(株))が持分法適用関連会社となったことなどにより、前期比で減少しました。

○2-2 営業利益·経常利益

2010年度は、営業利益が563億円(前期比572 億円の改善)、経常利益が340億円(前期比706 億円の改善)でした。

	08年度	09年度	10年度
営業利益(億円)	2,260	△ 9	563
売上高営業利益率(%)	12.3%	△ 0.1%	4.0%
経常利益(億円)	2,257	△ 366	340
売上高経常利益率(%)	12.2%	△ 2.8%	2.4%



(注)原材料キャリーオーバー:鉄鉱石や原料炭などの原材料価格は、2010年度 (四半期契約)は2009年度(年間契約)に比べて高騰しましたが、2009年度 契約の比較的安価な原材料を2010年度も使用したため、原材料価格上昇に 伴うコスト増加が一部繰延べされています。

(億円)

営業外利益・損失に関する主な指標				
	08年度	09年度	10年度	
支払利息a	145	157	151	
受取利息b	13	7	14	
純支払利息 a-b	132	150	136	
受取配当金	77	33	46	
持分法による投資損益	221	△ 225	△ 34	

○2-3 連結特別利益・特別損失と当期純利益

(億円)

			(1/05/13/		
特別利益・損失と当期純利益					
	08年度	09年度	10年度		
経常利益	2,257	△ 366	340		
特別利益	-	-	-		
特別損失	312	31	620		
法人税等	948	92	△ 239		
少数株主利益	22	7	31		
当期純利益	973	△ 497	△ 71		

2010年度の特別損失620億円は、東日本大震災により発生した鹿島製鉄所の災害損失です。設備の原状回復費用、固定資産の滅失損失のほか、2011年3月中に発生した鹿島製鉄所の減産による操業度損失などです。

(円)

	08年度	09年度	10年度
1株当たり当期純利益	20.98	△ 10.74	△ 1.54

○○○ 財務状況

○3-1 資産・負債・資本 (億円) 24.407 総資産 24.525 24.036 流動資産 7,373 6,064 6,479 17,972 17.928 固定資産 17,151 負債計 15,481 15,244 16,226 借入残高 9,900 11,383 11,733 自己資本 8,576 8,292 7,667 (%) 31.4 自己資本比率 35.0 34.5

2010年度末の総資産は、手元資金を積み増したことなどにより、2兆4,407億円(前期比370億円増)でした。負債総額は、1兆6,226億円(前期比982億円増)でした。前期比で増加した要因は、借入残高(借入金、社債、コマーシャルペーパーの合計金額)の増加に加え、東日本大震災の発生に伴い災害損失引当金を計上したことなどによります。自己資本は、投資有価証券の時価下落などにより

自己資本は、投資有価証券の時価下落などにより、 7,667億円(前期比624億円減)で、自己資本比率 は31.4%に低下しました。

			(億円)		
財務状況に	財務状況に関する主な指標				
	08年度	09年度	10年度		
短期借入金a	2,373	2,868	2,798		
長期借入金b	5,680	6,318	5,728		
社債、 コマーシャル ペーパーC	1,846	2,196	3,206		
借入残高 a+b+c	9,900	11,383	11,733		
自己資本	8,576	8,292	7,667		
総資産	24,525	24,036	24,407		
			(%)		
自己資本比率	35.0	34.5	31.4		
ROA	9.9	△ 0.9	2.0		
ROE	11.1	△ 5.9	△ 0.9		
			(倍)		
D/Eレシオ	1.15	1.37	1.53		

※各指標の定義と数式は、17~18ページの11年間財務データをご覧ください。

○ 4 資金の源泉と流動性の確保

○4-1 資金調達の方針

当社グループの資金調達方針は、安定性と低コストのバランスを取ることです。主要な銀行にコミットメントラインを設定して流動性を確保しています。 国内連結子会社と共同のキャッシュマネジメントシステムを運用して、グループ会社を含めた資金効率を改善しています。

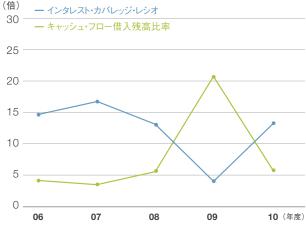
当社は、日本格付研究所から長期AA-(安定的)、 短期J-1+の格付(2011年5月末時点)を取得しています。

04-2 **キャッシュ・フロー**

(億円)

	08年度	09年度	10年度
営業活動によるCF	1,905	670	2,023
投資活動によるCF	△ 2,149	△ 1,729	△ 1,440
フリーCF	△ 243	△ 1,059	583

キャッシュ・フロー対借入残高比率と インタレスト・カバレッジ・レシオ



インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い キャッシュ・フロー借入残高比率:借入残高/(利払い後営業キャッシュ・フロー)

フリーキャッシュフローは、営業利益の好転と支出の 抑制に努めた結果、2006年度以来、4年振りの 黒字となりました。

○○ 設備投資

				(億円)
		08年度	09年度	10年度
設備投	と資 ^{※1}	1,591	1,366	1,099
	鉄鋼事業	1,500	1,313	1,071
	その他	91	53	28
減価償	對費※2	1,098	1,208	1,262

※1 工事ベース・有形固定資産のみ ※2 有形固定資産のみ

2010年度の設備投資は、1,099億円(前期比267億円減)でした。主な投資は、粗鋼を生産する上工程で和歌山製鉄所の新第2高炉の建設投資、鋼管関係で鹿島製鉄所での超高強度大径ラインパイプの増産投資、特殊鋼関係で(株)住友金属小倉での製鋼プロセス革新投資、研究開発の分野で総合技術研究所(尼崎市)の新本館と新実験棟の建設などです。

		主な投資、海外事業施策		
分野		内 容	投資金額	
上工程	和歌山製鉄所 粗鋼500万トン 体制の確立	上工程更新II期 (新第2高炉建設、製鋼設備増強など)	1,150億円	2012年度下半期稼動予定
鋼管	ブラジルでの シームレスパイプ 製造拠点の確立	バローレックグループ、 住友商事株式会社との 高炉一貫シームレスパイプ製造合弁事業	47億レアル ^{*1}	2010年12月初製管 2011年年央高炉稼動予定
	超高強度 大径ラインパイプの増産	鹿島製鉄所の厚板工場及び 大径管工場の製造設備増強	100億円	2011年1月稼動
	原子力発電所向け 蒸気発生器用 伝熱管の増産	冷間加工・精整・検査設備の増強	140億円	2013年4月稼動予定
鋼 板 -	インドでの薄板事業の パートナーとの関係深化	ブーシャン社の 高炉一貫製鉄所プロジェクトへの参画 (技術援助及びOEM)	_	_
	ベトナムでの 薄板製造販売拠点の確立	中國銅鐵股份有限公司(CSC)他との 冷延・溶融亜鉛めっき・電磁銅板などの 製造販売合弁事業	1,150億円**2	2012年開始予定
	タイでの厚板事業への参画	カナドイルグループのタイにおける 厚板工場建設事業への 出資及び技術援助	42億円	2013年稼動予定
	インド自動車市場での プレゼンス拡大	スチール ストリップス ホイールズ社 (自動車用スチールホイールメーカー)への出資	8億円	2010年12月完了
交通産機品	インドでの 鍛造クランクシャフト 製造販売拠点の確立	アムテック社、住友商事株式会社との 鍛造クランクシャフトの 製造販売合弁事業	10億円*2	2010年4月開始
特殊鋼棒鋼•線材	株式会社住友金属小倉の	I期(二次精錬設備、 連続鋳造設備の新設)	070##	2009年12月稼動
	製鋼プロセスの革新	Ⅱ期(脱リン炉の新設)	270億円	2010年10月稼動
研究開発	研究拠点の 機能強化による技術開発、 商品開発の促進	総合技術研究所(尼崎市) の 新本館と新実験棟の建設	100億円	2011年9月運用開始予定

○○ 研究開発活動

当社グループは、「質」と「規模」のバランスのとれた 持続的成長を通じて企業価値の最大化を目指して います。この基本方針の下、当社グループの技術 開発は、お客さまニーズと地球環境保全を最重要 課題と位置付け、「お客さま評価No.1」の実現に向 けて技術開発、製造及び販売部門が一体となり、 お客さまのニーズに密着した研究開発とともに「強 いところをより強く」するために地球環境に優しい 製品・プロセス技術の開発など、エネルギーと自動 車分野を中心とした得意分野へ研究・技術開発資 源を集中しています。加えて、要素技術の選択と集中、 外部研究資源の活用等も実施し、「差別化を加速」 できるように技術資産の充実を図っています。 2010年度の研究開発費は227億円でした。

7 株主還元(配当方針)

事業が生み出すキャッシュを、企業価値を高めるための投資に充当します。投資戦略は、「差別化の加速」に向けた投資であること、資本コストを上回るリターンをあげて企業価値向上に貢献することです。

そうした投資の成果を、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに還元します。2010年度の配当については、東日本大震災により被害を受けた設備の復旧を最優先にし、財務体質悪化を最小限にとどめるために、期末配当を1株につき1円とし、年間配当額は、中間配当額とあわせて1株につき3円50銭とさせていただきました。

財務レバレッジとしては、中長期的にD/Eレシオで 1.0未満を目標に運営します。

	資本政策
キャッシュの使途	① 企業価値を向上させる投資 ② 株主への還元
投資の基準	 「質」と「規模」のバランスある成長 差別化の加速 資本コストを上回るリターン
株主還元	安定配当を目指す
D/Eレシオ	中長期的に1.0倍未満を目指す

(円)

	08年度	09年度	10年度
1株当たり配当金	10.0	5.0	3.5

○ 8 2011年度の見通し

2011年度の経営環境は、海外では鋼材需要が引き続き増加傾向となる見込みであるものの、震災によるお客さまへの影響等、国内経済全般の動向は極めて不透明です。 現時点で適切な予想数値の算定が困難なため、2011年度の業績見通しについては、未定としています。算定が可能になった時点で、速やかに開示する予定です。

当社グループの喫緊の課題は、東日本大震災により被った損害の復旧です。鹿島製鉄所の設備被害に伴う損失等に復旧のための設備投資を加えた資金需要は、約1,000億円と見積もっています。投資の見直し、コスト及び経費の圧縮等、あらゆる分野の支出を抑制して、被害の復旧に要する資金の半分以上を2011年度に生み出すことを目指しています。また、2011年度は原材料価格の高騰が見込まれるため、お客さまのご理解をいただきながら、鋼材価格に反映させることを目指し、収益向上に努めてまいります。

○○ 事業等のリスク

当社グループの事業は、経済動向や為替の変動等のマクロのリスク要因はもとより、当社グループの事業等に特有のリスクがあり、主要なものは以下のとおりです。投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク事項を記載していますが、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適時適切な対応に努めます。

- ・鋼材需給の変動
- ・原材料価格の変動
- ・為替レートの変動
- 資金調達環境の変化
- ・投資有価証券の価値の変動
- ・退職給付債務
- ・法令その他の規則の変更
- ・環境規制の変更
- ・提携先の経営体制の変更
- ・製品及び役務の瑕疵
- ・事故
- ・争訟
- ・コンプライアンスの違反
- ・競争力の相対的な低下
- ・政治経済の体制、制度の変更
- ・自然災害及び紛争

連結貸借対照表

資産の部		(百万円
流動資産	2009年度(2010年3月期)	2010年度(2011年3月期)
現金及び預金	19,710	83,264
受取手形及び売掛金	151,507	109,571
商品及び製品	147,581	144,655
仕掛品	24,940	23,476
原材料及び貯蔵品	213,607	230,533
繰延税金資産	12,331	29,622
その他	36,905	27,467
貸倒引当金	△153	△660
流動資産合計	606,431	647,930
固定資産 有形固定資産		
建物及び構築物	769,596	779,421
減価償却累計額	△502,135	△517,191
建物及び構築物(純額)	267,460	262,229
機械装置及び運搬具	2,261,553	2,290,645
減価償却累計額	△1,821,813	△1,877,244
機械装置及び運搬具(純額)	439,740	413,400
1% 1%	400,140	410,400
土地	340,324	350,518
建設仮勘定	80,985	79,819
その他	80,409	81,151
減価償却累計額	△67,075	△69,407
その他(純額)	13,334	11,743
有形固定資産合計	1,141,845	1,117,712
無形固定資産		
のれん	1,609	1,314
その他	4,860	4,894
無形固定資産合計	6,470	6,208
役資その他の資産		
投資有価証券	533,458	485,511
繰延税金資産	15,917	49,889
その他	100,533	133,718
貸倒引当金	△986	△209
投資その他の資産合計	648,923	668,910
固定資産合計	1,797,239	1,792,830

2,403,670

2,440,761

資産合計

負債の部	(百万円)

流動負債	2009年度(2010年3月期)	2010年度(2011年3月期)
支払手形及び買掛金	204,969	221,195
短期借入金	286,893	279,818
コマーシャル・ペーパー	24,000	105,000
1年内償還予定の社債	10,000	35,000
繰延税金負債	428	11
賞与引当金	-	16,814
災害損失引当金	-	49,307
その他	113,063	93,452
流動負債合計	639,355	800,600

固定負債

社債	185,658	180,664
長期借入金	631,802	572,899
繰延税金負債	4,364	4,557
再評価に係る繰延税金負債	6,919	6,919
退職給付引当金	19,948	20,318
特別修繕引当金	208	197
その他	36,203	36,524
固定負債合計	885,105	822,080
負債合計	1,524,461	1,622,681

純資産の部

株主資本

資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	596,254	565,931
自己株式	△91,106	△91,161
株主資本合計	829,050	798,671

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	2,324	△18,877
繰延ヘッジ損益	△979	△594
土地再評価差額金	11,834	11,203
為替換算調整勘定	△13,009	△23,627
その他の包括利益累計額合計	169	△31,894
少数株主持分	49,989	51,303
純資産合計	879,209	818,080
負債純資産合計	2,403,670	2,440,761

連結損益計算書

	2009年度(2010年3月期)	(百万円) 2010年度(2011年3月期)
売上高	1,285,845	1,402,454
売上原価	1,163,191	1,222,407
	122,654	180,047
	7	
販売費及び一般管理費		
発送費	33,108	37,482
従業員給料及び手当	37,376	34,252
研究開発費	20,821	20,910
その他	32,276	31,100
販売費及び一般管理費合計	123,583	123,745
営業利益又は営業損失(△)	△928	56,301
営業外収益		
受取利息	764	1,459
受取配当金	3,380	4,627
その他	17,241	11,519
営業外収益合計	21,386	17,606
営業外費用 支払利息	15,730	15,135
ヌムベル 持分法による投資損失	22,524	3,493
付かぶによる投資規大 固定資産除売却損	7,023	8,663
回た貝座隊が科領その他	11,813	12,566
営業外費用合計	57,091	39,858
名来 7 頁 m □ ā l	△36,634	34,049
社市利益人は社市現入(△)	△00,034	34,049
特別損失		
災害による損失		62,041
持分変動損失	1,592	02,041
事業再編損	1,532	
特別損失合計	3,124	62,041
税金等調整前当期純損失(△)	△39,758	△27,991
00 m 13 m 15 m 10		
法人税、住民税及び事業税	5,050	13,722
法人税等調整額	4,205	△37,694
法人税等合計	9,255	△23,972
少数株主損益調整前当期純損失(△)	5,200	△4,019
少数株主利益	757	3,125
当期純損失(△)	△49,772	△7,144
		-1,144

連結包括利益計算書

	2009年度(2010年3月期)	2010年度(2011年3月期)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	-	△4,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△20,730
繰延ヘッジ損益	_	454
土地再評価差額金	_	△643
為替換算調整勘定	_	△4,670
持分法適用会社に対する持分相当額	_	△7,425
その他の包括利益合計	-	_{*2} △33,014
包括利益	-	_{*1} △37,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	△39,208
少数株主に係る包括利益	_	2,175

連結株主資本等変動計算書

株主資本	00005 = (0010 = 0 = 40)	(百万円)
資本金	2009年度(2010年3月期)	2010年度(2011年3月期)
前期末残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額	01,023	01,023
当期変動額合計	_	_
当期末残高	61,829	61,829
コポルスド	01,023	01,023
利益剰余金		
前期末残高	680,807	596,254
当期変動額	333,337	
剰余金の配当	△34,780	△23,178
当期純損失(△)	△49,772	△7,144
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	△84,552	△30,323
当期末残高	596,254	565,931
		223,223
自己株式		
前期末残高	△90,528	△91,106
当期変動額		
自己株式の取得	△578	△55
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△578	△55
当期末残高	△91,106	△91,161
株主資本合計		
前期末残高	914,180	829,050
当期変動額		
剰余金の配当	△34,780	△23,178
当期純損失(△)	△49,772	△7,144
自己株式の取得	△578	△55
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	△85,130	△30,378
当期末残高	829,050	798,671

その他の包括利益累計額

の他の己括列金糸計額		(百万
の他有価証券評価差額金	2009年度(2010年3月期)	2010年度(2011年3月期
前期末残高	△41,542	2,32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,866	△21,20
当期変動額合計	43,866	△21,20
当期末残高	2,324	△18,87
を 全延へッジ損益		
前期末残高	△690	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△288	38
当期変動額合計	△288	38
当期末残高	△979	△59
- 44 東京で展光を行		
地再評価差額金	11,833	11,83
前期末残高当期変動額	11,000	11,0
当州変動領 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△6
	0	△6
当期末残高	11,834	11,20
前期末残高 当期変動額	△26,083	△13,00
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,074	△10,6
当期変動額合計	13,074	△10,6
当期末残高	△13,009	△23,62
の他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△56,483	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,653	△32,0
当期変動額合計	56,653	△32,00
当期末残高	169	△31,89
数株主持分		
前期末残高	46,674	49,98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,315	1,3
当期変動額合計	3,315	1,3
当期末残高	49,989	51,30

7	純資産合計	2009年度(2010年3月期)	2010年度(2011年3月期)
	前期末残高	904,371	879,209
	当期変動額		
	剰余金の配当	△34,780	△23,178
	当期純損失(△)	△49,772	△7,144
	自己株式の取得	△578	△55
	持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
	土地再評価差額金の取崩	-	0
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,968	△30,750
	当期変動額合計	△25,161	△61,129
	当期末残高	879,209	818,080

連結キャッシュ・フロー計算書

業活動によるキャッシュ・フロー	2009年度(2010年3月期)	2010年度(2011年3月期
税金等調整前当期純損失(△)	△39,758	△27,99
減価償却費	121,640	127,13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△189	67
災害損失引当金の増減額(△は減少)	-	49,30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,466	36
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△17	△1
受取利息及び受取配当金	△4,145	△6,08
支払利息	15,730	15,13
持分法による投資損益(△は益)	22,524	3,4
持分変動損益(△は益)	1,592	
事業再編損	1,532	
売上債権の増減額(△は増加)	△25,781	37,3
たな卸資産の増減額(△は増加)	123,614	△14,6
仕入債務の増減額(△は減少)	△107,993	18,2
その他	△440	7,8
小計	105,840	210,8
法人税等の支払額	△38,838	△8,5
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,002	202,3
投資有価証券の取得による支出 出資金の払込による支出	△24,738 △39,406	△11,8 △35,3
投資有価証券の取得による支出	△24,738	△11,8
		ŕ
有形及び無形固定資産の取得による支出	△137,331	△115,5
その他	16,351	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,933	△144,0
務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△15,530	△15,4
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,308	△ 7, 9
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	24,000	81,0
長期借入れによる収入	196,725	73,5
長期借入金の返済による支出	△74,677	△129,8
社債の発行による収入	35,000	30,0
社債の償還による支出	△24,000	△10,0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,232	.,.
配当金の支払額	△34,782	△23,1
その他	649	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,843	△ 1,3
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,448	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,639	55,9
ルルス くり ルル ビリヤ アマ・日の女政 (△ 15/05.2 /	△10,039	55,9
現金及び現金同等物の期首残高	42,979	26,2
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147	,_
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39	3
現金及び現金同等物の期末残高	26,233	82,5
シェング クション は は M A といい (1) は 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	20,233	02,5

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

○1-1 連結の範囲の変更

当連結会計年度に設立したスミトモ メタル ド ブラジルを連結子会社に加えております。また、子会社でなくなった4社及び持分法適用の関連会社となった1社を連結子会社から除外しております。

○1-2 変更後の連結子会社の数68社

○ 2 持分法の適用に関する事項の変更

○2-1 **持分法適用の非連結子会社の変更** 当連結会計年度において、子会社でなくなった1社 を持分法の適用範囲から除外しております。

○○○ 持分法適用の関連会社の変更

当連結会計年度より、前連結会計年度まで連結子会社であった1社のほか、重要性の観点から1社を持分法の適用範囲に加えております。また、関連会社でなくなった1社を持分法の適用範囲から除外しております。

○2-3 **変更後の持分法適用の** 非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 - 社、関連会社 37社

〇〇 会計処理基準に関する事項の変更

○3-1 「持分法に関する会計基準」及び 「持分法適用関連会社の会計処理 に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」 (企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表 分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関す る当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20 年3月10日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与 える影響はありません。

○3-2 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

○○○○ 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

○ 1 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度

(2010年4月1日~2011年3月31日)

(百万円)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におい	ける包括利益
親会社株主に係る包括利益	6,881
少数株主に係る包括利益	1,063
計	7,945

(百万円)

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,298	
繰延ヘッジ損益	△273	
為替換算調整勘定	5,536	
持分法適用会社に対する持分相当額	9,398	
ĒΤ	56,959	

○2 セグメント情報

○2-1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち 分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、 経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、 定期的に検討を行う対象となっているものであります。 当社は、事業セグメントを製品、市場の類似性等に より区分しており、「鉄鋼事業」を報告セグメントとし ております。

「鉄鋼事業」に属する製品及びサービスのうち、主なものは、鋼板、建材製品、鋼管、条鋼、鉄道車両用品、鋳鍛鋼品、半製品であります。

○2-2 報告セグメントごとの売上高、 利益又は損失、資産その他の項目の 金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、 連結財務諸表作成のために採用している会計処理 の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、 営業利益であります。

○2-3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2010年度(2011年3月期)						
		鉄鋼	その他**1	合計	調整額 ^{*2}	連結財務諸表 計上額 ^{※3}
売上高	外部顧客への売上高	1,351,620	50,834	1,402,454	-	1,402,454
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,149	18,991	20,140	△20,140	-
	計	1,352,769	69,825	1,422,595	△20,140	1,402,454
	セグメント利益	50,248	6,286	56,534	△233	56,301
	セグメント資産	1,946,590	231,710	2,178,300	262,460	2,440,761
その他の項目	減価償却費	123,947	3,188	127,135	2	127,137
	持分法適用会社への投資額	244,448	67,303	311,752	-	311,752
	有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	107,675	2,951	110,627	-	110,627

⁽注) ※1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品事業、不動産の賃貸・販売事業等を含んでおります。

^{※2} 調整額は以下のとおりであります。

⁽¹⁾ セグメント利益の調整額△233百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

⁽²⁾ セグメント資産の調整額262,460百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産324,384百万円及びセグメント間取引消去△61,924百万円であります。 全社資産は、主に当社の保有する投資有価証券であります。

⁽³⁾ 減価償却費の調整額2百万円は、全社資産に係るものであります。

^{※3} セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4,635,560,399

○○ 1株当たり情報

	2009年度(2010年3月期)	2010年度(2011年3月期)	
1株当たり純資産額	178円87銭	165円41銭	
1株当たり当期純損失金額	10円74銭	1円54銭	
(注) 1 前連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益全額を記載しておりません。			

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。	

9年度(2010年3月期)	2010年度(2011年3月期)
49,772	7,144
-	-
49,772	7,144
4,636,103,243	4,635,692,671
9年度(2010年3月期)	2010年度(2011年3月期)
879,209	818,080
49,989	51,303
(49,989)	(51,303)
829,219	766,777
	49,772 - 49,772 4,636,103,243 9年度(2010年3月期) 879,209 49,989 (49,989)

4,635,821,346

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)

投資家情報(2011年3月31日)

会社情報

会社名住友金属工業株式会社資本金262,072,369,221円設立1949年7月定時株主総会6月従業員数7,104人株主確定基準日(1)定時株主総会・期末配当3月31日
(2)中間配当9月30日事業年度4月1日から翌年3月31日



大阪本社

お問い合わせ先

住友金属工業株式会社 広報·IR部

〒104-6111 東京都中央区晴海一丁目8番11号 トリトンスクエア/オフィスタワーY

電話: 03-4416-6111

メールアドレス: ir@sumitomometals.co.jp

ホームページ: http://www.sumitomometals.co.jp/



東京本社

株式関連情報

証券コード	5405
発行可能株式総数	100億株
発行済株式総数	4,805,974,238株
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒540-8639 大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1-10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	oo 0120-176-417
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

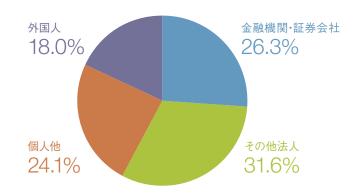
大株主(2011年3月31日)

Y China Territoria	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
住友商事株式会社	458,326	9.89
新日本製鐵株式会社	451,761	9.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	169,793	3.66
株式会社神戸製鋼所	112,565	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	111,275	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	90,315	1.95
日本生命保険相互会社	88,919	1.92
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	67,711	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	55,000	1.19
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P.LTD	54,651	1.18
計	1,660,318	35.81

- (注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。
 - 2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」名義の株式90,315千株は、株式会社三井 住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保しております。 なお、株式会社三井住友銀行は、上記のほか、当社株式 28,090千株 (持株比率 0.61%)を保有しております。
 - 3. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口」名義の株式55,000千株は、住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を退職給付信託として 信託設定したものであり、議決権については住友信託銀行株式会社が指図権を留保しております。 なお、住友信託銀行株式会社は、上記のほか、当社株式20,000千株 (持株比率0.43%)を保有しております。

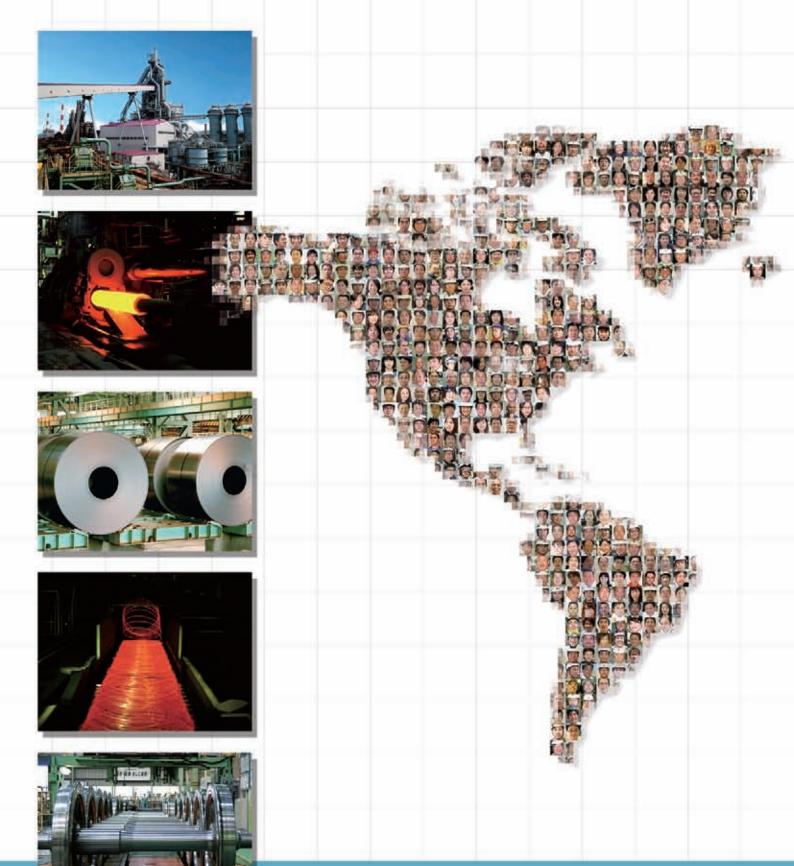
所有者別分布状況(2011年3月31日)

(注)所有比率は発行済株式の総数から 自己株式数を除いて算出しております。



株価の推移







住友金属工業株式会社 http://www.sumitomometals.co.jp/